

平成 3 0 年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書



足立区監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び
第241条第5項の規定に基づき、平成30年度足立区各会計歳入
歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに足立区各基金
運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年8月26日

足立区監査委員	秦	邦	昭
同	久	保	一夫
同	工	藤	哲也
同	長	井	まさのり

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 様式・計数及び基金の運用	1
	(2) 総括意見	2
	(3) 一般会計の歳入歳出決算について	3
	(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	6
	(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について	7
	(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	9
	(7) 財産について	10
	(8) 基金の運用状況について	11
5	決算等の概要	12
	(1) 決算規模	12
	(2) 資金収支状況	15
	(3) 一般会計	16
	ア 総括	16
	イ 歳入	22
	ウ 歳出	37
	(4) 国民健康保険特別会計	49
	(5) 介護保険特別会計	58
	(6) 後期高齢者医療特別会計	67
	(7) 財産	73
	(8) 基金の運用状況	78
6	普通会計の決算《参考》	81

- (注) ① 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
- ② %値については、小数点以下第3位を四捨五入した。
- ③ 表中の千円単位・百万円単位の計数については、四捨五入をしているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。また、構成比についても同様である。
- ④ 増減額、増減率、構成比等は、原則として各表内計数により計算した。
- ⑤ 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

平成30年度足立区各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成30年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成30年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成30年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成30年度足立区財産に関する調書
- (5) 平成30年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和元年7月25日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数及び基金の運用

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金の運用状況調書について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、その経理も誤りのないことが認められた。

(2) 総括意見

ア 経済動向と先行き

我が国の景気は輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。個人消費は持ち直しており、設備投資は緩やかな増加傾向にある。生産は一部に弱さが続いている。企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用情勢は着実に改善している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題や海外経済の動向が我が国経済に与える影響に留意する必要がある。

イ 協創力を発揮して、更に前進を

平成30年度の区予算は、協働の先を行く協創力を発揮して、成長の実感を確実につかみつつ、更に前進するという事で「協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。」と銘打った編成であった。

施策としては、4つのボトルネック的課題である「治安、学力、健康、貧困の連鎖」の解決に向け引き続き力を注ぎ、区の弱みを逆に強みへと変える努力を継続する一方で、エリアデザインなどまちづくりを中心に区の魅力づくりに一層注力し、更なる区のイメージアップを確かなものにする方向であった。

ウ 足立区の財政状況は良好

平成30年度決算は、歳入では、全会計合計額は4,378億円余で、前年度に比べ3億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳入が前年度に比べ117億円余増の2,914億円余、国民健康保険特別会計が前年度に比べ143億円余減の746億円余などである。

歳出では、全会計合計額は4,268億円余で、前年度に比べ5億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳出が前年度に比べ102億円余増の2,822億円余、国民健康保険特別会計が前年度に比べ135億円余減の737億円余などであった。

実質収支は、一般会計で79億円余の黒字、全会計合計では98億円余の黒字となっている。

次に、平成30年度決算を主な財政指標で見ると、経常収支比率は前年度に比べ1.2ポイント減の76.4%となった。歳出では扶助費等が増加したものの、歳入において特別区税、財政調整交付金等の増加が影響し、適正水準とされる80%を下回り、財政の弾力性は引き続き良好である。また、公債費負担比率は0.5ポイント減少の3.0%となり、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。財政健全化法に基づく指標は、全ての指標で早期健全化の基準値を大きく下回り、引き続き良好な数値となっている。

エ 区民の負託に応えるために

平成30年度決算は経常収支比率が1.2ポイント減少した。これまで区が、継続的な行政改革と的確な財政運営に取り組んできたことに加え、緩やかな景気回復の影響もあり、健全な財政状況を維持している。

しかし、今後さらなる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増や公共施設の更新に伴う負担増、地方消費税の清算基準見直しによる地方消費税交付金への影響、法人住民税の一部国税化が特別区財政調整交付金に与える影響の拡大に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の景気の不透明感など、区財政を取り巻く環境は正に予断を許さない状況である。また、区民生活向上のためになすべき課題は山積している。

区は、これまで取り組んできた行財政改革等を更に進捗させ、区民の負託に応える行財政運営に引き続き努力してもらいたい。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

平成30年度の決算収支（17ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	
歳入総額	291,449,314	279,663,778	11,785,536	4.21	
歳出総額	282,256,915	272,022,989	10,233,926	3.76	
歳入歳出差引額	9,192,399	7,640,789	1,551,610	20.31	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	—	—	—	
	繰越明許費繰越額	1,199,286	248,067	951,219	383.45
	事故繰越し繰越額	—	1,780	-1,780	皆減
	計	1,199,286	249,847	949,439	380.01
実質収支額	7,993,113	7,390,942	602,171	8.15	
単年度収支額	602,171	-54,194	656,365		

- ・ 歳入総額は前年度より4.21%の増、歳出総額は前年度より3.76%の増、歳入歳出差引額は前年度と比較して20.31%の増となっている。
- ・ 単年度収支額は、前年度の赤字から黒字となっている。
- ・ 翌年度繰越額が生じたものは、総務費、産業経済費、土木費である。

イ 歳入

平成30年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	296,484,012	281,704,600	14,779,412	5.25
調 定 額	296,563,808	285,218,796	11,345,012	3.98
収 入 済 額	291,449,314	279,663,778	11,785,536	4.21
不 納 欠 損 額	561,588	865,200	-303,613	-35.09
収 入 未 済 額	4,563,831	4,700,003	-136,171	-2.90
還 付 未 済 額	10,925	10,185	740	7.27

- ・ 収入率（22ページの第10表参照）は、予算現額に対して98.30%（前年度99.28%）で、前年度より0.98ポイント下回っている。また、調定額に対して98.28%（前年度98.05%）で、前年度より0.23ポイント上回っている。
- ・ 収入済額（24ページの第11表参照）は、前年度より4.21%の増となっている。
- ・ 不納欠損額（25ページの第12表参照）は、前年度より35.09%の減となっている。
- ・ 収入未済額（26ページの第13表参照）は、前年度より2.90%の減となっている。

歳入決算額の財源別内訳（18ページの第5表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	175,312,126	60.15	165,817,846	59.29	9,494,280	5.73
特 定 財 源	116,137,188	39.85	113,845,932	40.71	2,291,256	2.01
計	291,449,314	100.00	279,663,778	100.00	11,785,536	4.21

- ・ 一般財源は、特別区交付金の増を要因として前年度より5.73ポイント上回っている。
- ・ 特定財源は、繰入金の増を要因として前年度より2.01ポイント上回っている。

ウ 歳 出

平成30年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	296,484,012	281,704,600	14,779,412	5.25
支 出 済 額	282,256,915	272,022,989	10,233,926	3.76
翌年度繰越額	4,668,258	302,457	4,365,801	1,443.45
不 用 額	9,558,839	9,379,154	179,685	1.92

- ・ 執行率（37ページの第16表参照）は、予算現額に対して95.20%（前年度96.56%）で、前年度より1.36ポイント下回っている。
- ・ 支出済額（38ページの第17表参照）は、前年度より3.76%の増となっている。これは、総務費、環境衛生費、土木費等が増となっているためである。
- ・ 不用額は、予算現額に対して3.22%（前年度3.33%）で、前年度より0.11%の減となっている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標(83ページの第61表参照)の数値は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
実質収支比率	4.7%	4.5%	4.5%	4.1%	3.7%
経常収支比率	76.4%	77.6%	76.5%	75.8%	79.2%
公債費負担比率	3.0%	3.5%	3.4%	4.6%	4.4%
財政力指数	0.36	0.36	0.35	0.34	0.33

- ・ 実質収支比率4.7%は、前年度より0.2ポイント増加している。
- ・ 経常収支比率76.4%は、前年度より1.2ポイント減少している。
- ・ 公債費負担比率3.0%は、前年度より0.5ポイント減少している。
- ・ 財政力指数は0.36で、前年度と同様であったが、特別区の平均(0.54)から見るとかなり低い。

オ 審査意見

歳入総額は2,914億円余で前年度に比べ117億円余の増、歳出総額は2,822億円余で前年度に比べ102億円余の増であった。歳入歳出差引額は91億円余と前年度に比べ15億円余の増、繰越明許費及び事故繰越を除いた実質収支額は79億円余で前年度に比べ6億円の増であった。

歳入の内訳は、特別区税が492億円余で、前年度に比べ12億円余、2.70%の増であった。これは、特別区民税において、緩やかな景気回復、納税義務者の増や収納率向上等によるものである。特別区交付金は1,107億円余で前年度に比べ103億円余、10.35%増、基金の取り崩しによる繰入金は、大学病院施設等整備基金繰入金の53億円余の皆増もあり、60億円余増の176億円余であった。一方、地方消費税交付金は20億円余減の116億円余であった。また、国庫・都支出金は、保育関連事業費、障がい者自立支援給付費等が前年度に比べ15億円余の増であったが、臨時福祉給付金事業の終了や生活保護費負担金等の減により、前年度に比べて29億円余減の816億円余であった。歳入に占める特別区税の割合は16.89%に過ぎず、特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、5億円余と前年度に比べ3億円余の減となった。これは、特別区民税の不納欠損額が前年度に比べ2億円余の減によるものなどである。収入未済額は、45億円余と前年度に比べ1億円余の減となった。特別区民税の収入未済額は16億円余で前年度に比べ1億円余の減と改善され、収納率も95.77%と前年度を1.12ポイント上回っている。今後とも厳正かつ的確な収納率向上に向けた取り組みを強化されたい。

次に歳出は、環境衛生費が大学病院整備事業等の増により前年度に比べ46億円余の増、総務費は、防災減災対策整備基金積立金の新規積立や情報システムの構築等の増により32億円余の増、土木費が竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金等の増により23億円余の増となった。民生費

が私立保育園運営費助成、障がい者自立支援関連経費等の増により2億円余の増となった。一方、公債費は9億円余の減となった。また、一般会計全体での基金への積立金は223億円余となり前年度に比べ26億円余の増となっている。

増え続ける福祉需要を始めとする行政需要の更なる拡大に加えて、施設の大量更新など歳出増の要因は多い。区は徴収強化を継続するなど歳入の確保を一層図るとともに、これまで以上に経費の削減に努め、より効率的な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（49ページの第18表参照）

平成30年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	74,670,094	89,048,026	-14,377,932	-16.15
歳 出 総 額	73,778,949	87,314,123	-13,535,173	-15.50
歳入歳出差引額	891,144	1,733,903	-842,759	-48.60
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	891,144	1,733,903	-842,759	-48.60
単 年 度 収 支 額	-842,759	-216,632	-626,127	

- ・ 単年度収支額は赤字となっている。

イ 歳 入

歳入（50ページの第19表・第20表、51ページの第21表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	75,289,425	89,808,949	-14,519,524	-16.17
調 定 額	81,647,406	98,107,193	-16,459,787	-16.78
収 入 済 額	74,670,094	89,048,026	-14,377,932	-16.15
不 納 欠 損 額	2,781,574	3,536,070	-754,496	-21.34
収 入 未 済 額	4,236,258	5,562,880	-1,326,622	-23.85
還 付 未 済 額	40,520	39,783	737	1.85

- ・ 収入済額は、前年度より16.15%の減となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より21.34%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より23.85%の減となっている。
- ・ 一般会計からの繰入金は、82億円余（前年度に比べ3億円余の減）で歳入総額の11.03%を占めている。

ウ 歳 出

歳出（54ページの第22表、55ページの第23表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	75,289,425	89,808,949	-14,519,524	-16.17
支 出 済 額	73,778,949	87,314,123	-13,535,173	-15.50
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,510,476	2,494,826	-984,351	-39.46

- ・ 支出済額は、前年度より15.50%の減となっている。
- ・ 不用額は、前年度より39.46%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は746億円余、歳出総額は737億円余で前年度に比べ歳入が143億円余の減、歳出が135億円余の減となった。歳入歳出差引額は8億円余であった。

歳入は、国民健康保険料が前年度と比べ4億円余減で168億円余となった。平成30年度からの国民健康保険制度改革による事業の広域化に伴い、予算科目の再編が行われ、国庫支出金が前年度に比べ189億円余減の300万円余、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金および共同事業交付金が皆減、一般会計からの繰入金は前年度に比べ3億円余減で82億円余となった。一方、都支出金が429億円余増の477億円となった。

歳出は、国民健康保険制度改革に伴う予算科目の再編により、共同事業拠出金が215億円余減の6千円余、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が皆減、保険給付費は前年度に比べ23億円余減の467億円余となった。一方、東京都へ支払う新設の国民健康保険事業費納付金が皆増の237億円余であり、諸支出金が5億円余増の12億円余となった。保険給付費を抑制するため、区は「足立区ジェネリック医薬品普及協議会」の活動を始めとしてジェネリック医薬品の普及に力を入れているところであるが、更なる利用率の向上に期待したい。

次に保険料の調定額に対する収納率は、前年度に比べ5.15ポイント上回り、70.96%であった。これは、平成30年度の収納率向上に加え、前年度において困難事案を集中的に適正処理した結果、収納率が大きく改善したものである。平成30年度の保険料の収入未済額は41億円余、不納欠損額との合計で69億円余、保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政悪化の大きな要因となっている。収納率は前年度に比べ改善し70%を超えたとはいえ、今後も収納率向上に向けた取り組みを一層強化する必要がある。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（58ページの第27表参照）

平成30年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

総括意見

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入総額	56,687,487	55,296,583	1,390,904	2.52
歳出総額	55,797,483	54,051,747	1,745,736	3.23
歳入歳出差引額	890,004	1,244,836	-354,832	-28.50
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実質収支額	890,004	1,244,836	-354,832	-28.50
単年度収支額	-354,832	-173,370	-181,463	

- ・ 単年度収支額は赤字となっている。

イ 歳入

歳入（59ページの第28表・第29表、60ページの第30表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	58,623,379	56,565,848	2,057,531	3.64
調定額	57,608,182	56,277,553	1,330,629	2.36
収入済額	56,687,487	55,296,583	1,390,904	2.52
不納欠損額	217,405	236,234	-18,829	-7.97
収入未済額	732,212	770,557	-38,345	-4.98
還付未済額	28,923	25,821	3,101	12.01

- ・ 収入済額は、前年度より2.52%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より7.97%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より4.98%の減となっている。

ウ 歳出

歳出（63ページの第31表・第32表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	58,623,379	56,565,848	2,057,531	3.64
支出済額	55,797,483	54,051,747	1,745,736	3.23
翌年度繰越額	—	—	—	—
不用額	2,825,896	2,514,101	311,795	12.40

- ・ 支出済額は、前年度より3.23%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より12.40%の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は56.6億円余で前年度に比べ1.3億円余の増、歳出総額は55.7億円余で前年度に比べ1.7億円余の増となった。歳入歳出差引額は8億円余であった。

歳入は、介護保険料が122億円余で、前年度に比べ8億円余の増、都支出金が2億円余増の76億円余、繰入金が4億円余増の86億円余、また、繰越金が1億円余減の12億円余となった。

歳出は、保険給付費が510億円余で前年度に比べ17億円余、3.50%の増であった。保険給付費の伸びは大きく、介護予防事業について、引き続きその充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は6億円余、不納欠損額と合わせて8億円余である。収納率は93.86%で、前年度に比べ0.79ポイント上回ったが、収納率向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（67ページの第35表参照）

平成30年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	15,082,907	14,199,279	883,628	6.22
歳 出 総 額	15,040,858	14,072,871	967,987	6.88
歳入歳出差引額	42,048	126,408	-84,360	-66.74
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	42,048	126,408	-84,360	-66.74
単 年 度 収 支 額	-84,360	22,275	-106,635	

- ・ 単年度収支額は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳 入

歳入（68ページの第36表・第37表、69ページの第38表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,214,208	14,227,582	986,626	6.93
調 定 額	15,227,814	14,351,836	875,978	6.10
収 入 済 額	15,082,907	14,199,279	883,628	6.22
不 納 欠 損 額	31,531	25,938	5,593	21.56
収 入 未 済 額	127,372	138,861	-11,489	-8.27
還 付 未 済 額	13,996	12,242	1,754	14.33

- ・ 収入済額は、前年度より6.22%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より21.56%の増となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より8.27%の減となっている。

ウ 歳出

歳出（71ページの第39表・第40表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,214,208	14,227,582	986,626	6.93
支 出 済 額	15,040,858	14,072,871	967,987	6.88
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	173,350	154,711	18,639	12.05

- ・ 支出済額は、前年度より6.88％の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より12.05％の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は150億円余で前年度に比べ8億円余の増、歳出総額は150億円余で前年度に比べ9億円余の増であった。歳入歳出差引額は4千万円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が59億円余で、前年度に比べ3億円余の増であった。繰入金は85億円余で前年度に比べ5億円余の増であった。

主な歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金である分担金及び負担金が138億円余で、前年度に比べ8億円余の増であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、合わせて、1億5千万円余である。収納率は97.60％で前年度に比べ0.27ポイント上回った。収納率向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。

（7）財産について（73～77ページ参照）

ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

平成30年度末において区が保有する不動産は、土地が約341万8千平方メートル、建物が延面積約120万6千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約25万1千平方メートル、建物は延面積約3万平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は平成30年度末で7,251億円余であった。前年度に比べ857億円余の増である。建物は、建設経費をもとにその耐用年数に応じた減価償却を行っている。平成30年度末の評価額は2,371億円余であった。前年度に比べ70億円余の増である。平成30年度は、土地売払収入が1億9千万円余であり、前年度に比べ1千万円余の増である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,550億円余であり、前年度に比べ115億円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想されるためであり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されることが望まれる。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

(8) 基金の運用状況について (78～80ページ参照)

ア 審査意見

各運用基金はそれぞれの目的に応じて適切に運用されていると認められる。今後とも支払い時期や運用方法に留意し、目的にあった運用を継続されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	437,889,801,835円
歳出総額	426,874,205,439円
歳入歳出差引額	11,015,596,396円

各会計別の決算規模は、次のとおりである。

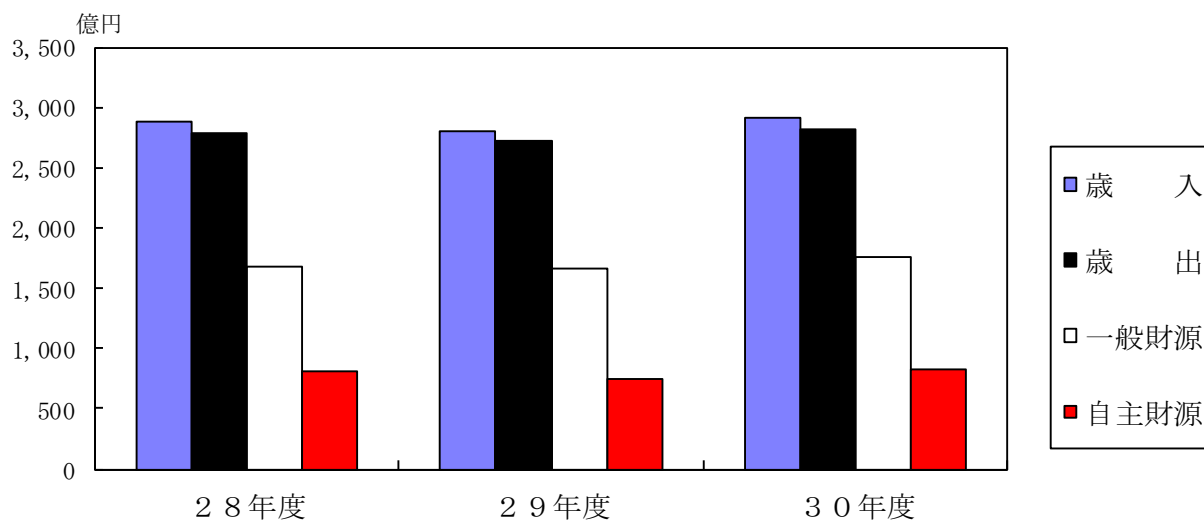
第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
一 般 会 計	291,449,314,108	66.56	4.21	282,256,914,735	66.12	3.76	9,192,399,373
国民健康保険 特 別 会 計	74,670,093,672	17.05	-16.15	73,778,949,276	17.28	-15.50	891,144,396
介 護 保 険 特 別 会 計	56,687,487,088	12.95	2.52	55,797,482,951	13.07	3.23	890,004,137
後期高齢者医療 特 別 会 計	15,082,906,967	3.44	6.22	15,040,858,477	3.52	6.88	42,048,490
合 計	437,889,801,835	100.00	-0.07	426,874,205,439	100.00	-0.14	11,015,596,396

決算等の概要

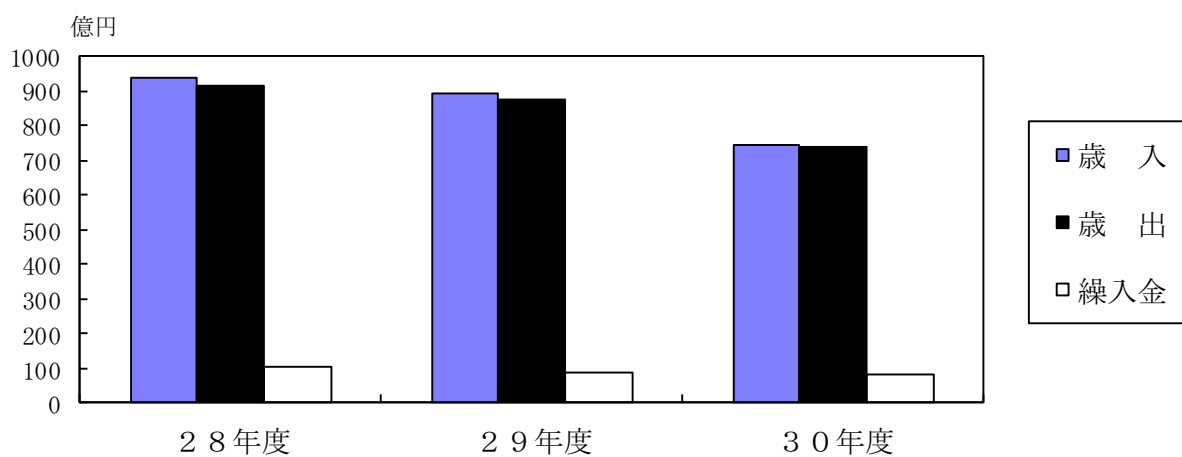
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



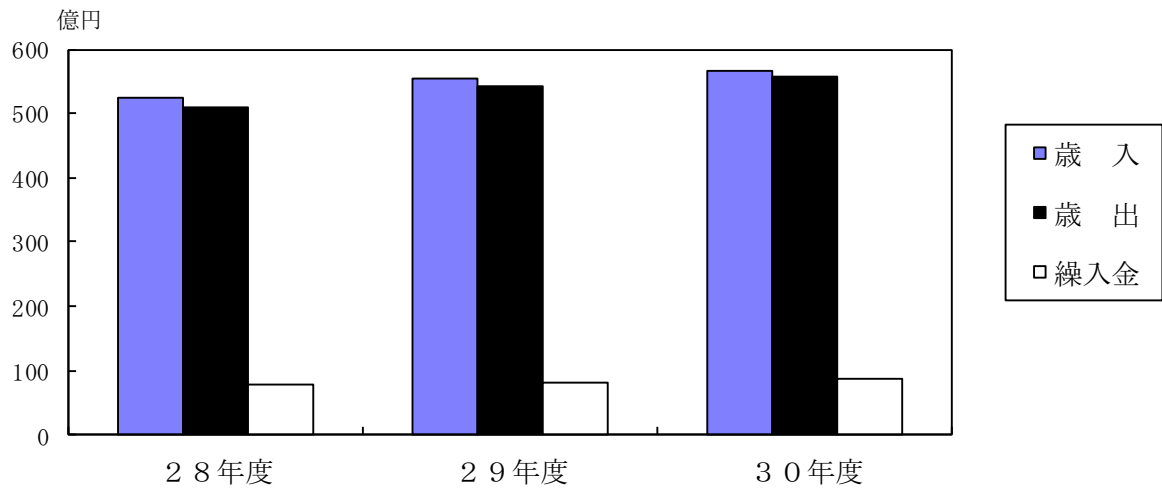
項目	28年度	29年度	30年度
	億円	億円	億円
歳入	2,876	2,797	2,914
歳出	2,795	2,720	2,823
一般財源	1,676	1,658	1,753
自主財源	812	751	821

第2図 国民健康保険特別会計の推移



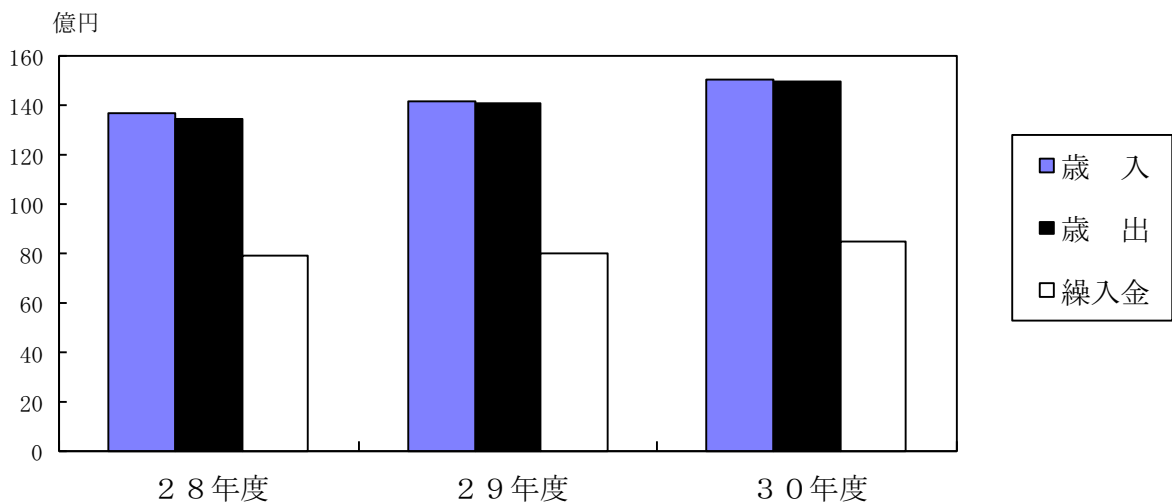
項目	28年度	29年度	30年度
	億円	億円	億円
歳入	937	890	747
歳出	918	873	738
繰入金	104	86	82

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	28年度	29年度	30年度
	億円	億円	億円
歳入	524	553	567
歳出	510	541	558
繰入金	79	82	87

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	28年度	29年度	30年度
	億円	億円	億円
歳入	137	142	151
歳出	135	141	150
繰入金	79	80	85

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金 J=E+~+I
	収入額	基金 繰替 運用額	支出額	収支 残高	収支 累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	
	A	B	C	D=A+B-C	E	F	G	H	I	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
30. 4	13,673	—	14,390	-717	-717	306	-130	-963	16,541	15,036
5	15,858	—	11,987	3,871	3,154	183	379	-882	16,516	19,350
6	20,720	—	23,669	-2,949	205	2,616	2,129	-1,325	9,013	12,639
7	19,527	—	23,530	-4,003	-3,798	4,802	3,601	834	10,675	16,113
8	27,062	—	14,697	12,365	8,567	3,183	1,835	313	6,696	20,595
9	26,705	—	18,587	8,118	16,685	1,587	4,040	2,304	8,053	32,670
10	19,362	—	25,083	-5,720	10,965	164	1,981	1,218	6,639	20,968
11	20,056	—	18,590	1,466	12,431	-1,530	1,830	2,925	8,118	23,774
12	23,450	—	23,725	-275	12,156	-3,366	2,006	1,873	6,221	18,891
31. 1	19,867	—	17,332	2,535	14,691	-2,590	2,263	1,133	6,672	22,169
2	18,994	—	17,089	1,905	16,596	-4,259	495	-163	7,771	20,440
3	48,612	—	30,449	18,164	34,760	-3,836	3,941	-252	6,292	40,905
*4	5,367	—	27,066	-21,700	13,060	-2,830	953	22	4,181	15,387
*5	12,196	—	16,064	-3,868	9,192	891	890	42	10,500	21,515

- (注) ① 数値は、各月末現在である。
 ② 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 ③ 一時借入金の実績はない。
 ④ E = 当該月までのAの累計 + 当該月のBの額 - 当該月までのCの累計
 ⑤ 本表は百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	296,484,012,000円
調 定 額	296,563,807,656円
収 入 済 額	291,449,314,108円
不 納 欠 損 額	561,587,592円
収 入 未 済 額	4,563,831,437円
還 付 未 済 額	10,925,481円

歳 出

予 算 現 額	296,484,012,000円
支 出 済 額	282,256,914,735円
翌年度繰越額	4,668,258,000円
不 用 額	9,558,839,265円

歳入歳出差引残額 9,192,399,373円

(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額2,768億9,946万2千円に、補正予算額等195億8,455万円を加えた2,964億8,401万2千円で、前年度に比較して147億7,941万2千円の増である。

歳入についてみると、収入済額は2,914億4,931万4千円で、前年度に比較して117億8,553万6千円、4.21%の増であり、予算現額に対する収入率は98.30%（前年度99.28%）、調定額に対する収入率は98.28%（前年度98.05%）である。

歳出についてみると、支出済額は2,822億5,691万5千円で、前年度に比較して102億3,392万6千円、3.76%の増であり、予算現額に対する執行率は95.20%（前年度96.56%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B				
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
30	291,449,314	4.21	282,256,915	3.76	9,192,399	1,199,286	7,993,113	602,171	578,045
29	279,663,778	-2.76	272,022,989	-2.66	7,640,789	249,847	7,390,942	-54,194	-1,948,670
28	287,596,046	2.12	279,453,348	2.07	8,142,699	697,563	7,445,136	779,284	-3,320,050

(注) ① 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

② 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (19,589千円)
+ 地方債繰上償還額 (0円) - 財政調整基金取崩額 (43,715千円)

③ 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

平成30年度の歳入歳出差引額は9億9,239万9千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源1億9,928万6千円を差し引いた実質収支額は7億9,311万3千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額7億9,094万2千円を控除した単年度収支額は6億2,171万1千円の黒字となっている。さらに、実質単年度収支額は5億7,804万5千円の黒字となっている。

翌年度への繰越事業及び財源内訳は、次のとおりである。

第4表 翌年度への繰越事業及び財源内訳

款	項	事業名	30年度 予算現額	翌年度 繰越額	財源内訳		
					特定財源 既収入額	特定財源 未収入額	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	水害対策事業	12,852	7,123	-	-	7,123
産業経済費	産業経済費	プレミアム付商品券 事業【投資】	60,000	60,000	-	60,000	-
土木費	都市計画費	地区まちづくり計画 策定及び推進事業	4,428	4,158	-	-	4,158
土木費	都市計画費	公共交通の一般管理 事務	10,789	10,789	-	0	10,789
土木費	都市計画費	鉄道立体化の促進事 業	6,460,556	4,424,647	1,080,875	3,343,772	-
土木費	都市計画費	道路の新設事業	322,300	161,541	-	65,200	96,341
合計			6,870,925	4,668,258	1,080,875	3,468,972	118,411

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	30年度		29年度		28年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	○		特別区税	49,217,015	16.89	47,924,343	17.14	47,203,112	16.41
		○	分担金及び負担金	3,815,991	1.31	3,656,845	1.31	3,516,438	1.22
		○	使用料及び手数料	4,162,208	1.43	4,173,356	1.49	4,216,591	1.47
		○	財産収入	653,968	0.22	630,765	0.23	1,021,672	0.36
		○	寄付金	28,964	0.01	39,477	0.01	87,918	0.03
		○	繰入金	17,652,126	6.06	11,568,759	4.14	17,991,399	6.26
		○	繰越金	3,640,789	1.25	4,142,699	1.48	4,349,702	1.51
		○	諸収入	2,947,030	1.01	2,993,620	1.07	2,844,517	0.99
		(自主財源計)				82,118,090	28.18	75,129,863	26.86
依存財源	○		地方譲与税	1,012,644	0.35	996,628	0.36	1,000,762	0.35
		○	利子割交付金	187,246	0.06	175,244	0.06	163,499	0.06
		○	配当割交付金	624,295	0.21	722,391	0.26	534,171	0.19
		○	株式等譲渡所得割交付金	510,358	0.18	725,227	0.26	311,454	0.11
		○	地方消費税交付金	11,657,256	4.00	13,664,189	4.89	13,650,040	4.75
		○	ゴルフ場利用税交付金	2,264	0.00	2,358	0.00	2,365	0.00
		○	自動車取得税交付金	604,728	0.21	572,632	0.20	456,231	0.16
		○	地方特例交付金	633,872	0.22	554,482	0.20	551,073	0.19
		○	交通安全対策特別交付金	70,675	0.02	75,914	0.03	80,339	0.03
		○	特別区交付金	110,791,773	38.01	100,404,438	35.90	103,665,811	36.05
		○	国庫支出金	62,045,178	21.29	64,544,843	23.08	64,867,037	22.55
○	都支出金	19,611,935	6.73	20,106,569	7.19	19,101,916	6.64		
○	特別区債	1,579,000	0.54	1,989,000	0.71	1,980,000	0.69		
(依存財源計)				209,331,224	71.82	204,533,915	73.14	206,364,698	71.76
歳入合計				291,449,314	100.00	279,663,778	100.00	287,596,046	100.00
(一般財源計)				175,312,126	60.15	165,817,846	59.29	167,618,857	58.28
(特定財源計)				116,137,188	39.85	113,845,932	40.71	119,977,190	41.72

(注) ① 「自主財源と依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

② 「一般財源と特定財源」の区分は、その使途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、69億8,822万7千円、9.30%の増、構成比で1.32ポイントの増となっている。依存財源は前年度と比較して、47億9,730万9千円、2.35%の増、構成比で1.32ポイントの減となっている。また、一般財源は前年度と比較して、94億9,428万円、5.73%の増、構成比で0.86ポイントの増となっている。特定財源は前年度と比較して、22億9,125万6千円、2.01%の増、構成比で0.86ポイントの減となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第6表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	4,107,562	1.46	-28,584	-0.69	4,136,146	3,961,577
2	給料	12,671,586	4.49	24,766	0.20	12,646,820	12,688,242
3	職員手当等	14,103,866	5.00	568,093	4.20	13,535,773	13,619,121
	時間外勤務手当	1,354,885	0.48	-46,471	-3.32	1,401,356	1,344,457
	退職手当	2,949,870	1.05	604,899	25.80	2,344,971	2,525,979
4	共済費	5,815,189	2.06	-203,000	-3.37	6,018,189	5,652,848
5	災害補償費	2,215	0.00	1,159	109.75	1,056	486
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	731,451	0.26	53,743	7.93	677,708	627,287
8	報償費	371,214	0.13	2,518	0.68	368,696	376,412
9	旅費	57,116	0.02	-651	-1.13	57,767	58,003
10	交際費	12,365	0.00	-596	-4.60	12,961	12,219
11	需用費	5,864,926	2.08	-23,161	-0.39	5,888,087	5,787,411
12	役務費	3,176,082	1.13	-225,780	-6.64	3,401,862	3,648,046
13	委託料	29,775,524	10.55	1,411,757	4.98	28,363,767	29,161,147
14	使用料及び賃借料	3,001,179	1.06	609,565	25.49	2,391,614	3,172,982
15	工事請負費	17,651,792	6.25	-1,387,315	-7.29	19,039,107	21,571,836
16	原材料費	54,030	0.02	-2,537	-4.48	56,567	51,801
17	公有財産購入費	5,456,750	1.93	4,586,340	526.92	870,410	1,503,439
18	備品購入費	890,874	0.32	225,156	33.82	665,718	832,427
19	負担金補助及び交付金	24,711,052	8.75	-148,174	-0.60	24,859,226	25,094,405
20	扶助費	98,763,042	34.99	2,175,235	2.25	96,587,807	94,679,988
	社会福祉総務費	950,244	0.34	-12,933	-1.34	963,177	979,329
	老人福祉費	322,682	0.11	-6,919	-2.10	329,601	322,366
	心身障がい者福祉費	17,155,016	6.08	596,547	3.60	16,558,469	15,515,077
	社会福祉施設費	—	—	—	—	—	293
	児童福祉費	30,459,206	10.79	1,819,877	6.35	28,639,329	27,418,019
	生活保護費	46,216,602	16.37	-319,062	-0.69	46,535,664	46,965,042
	環境衛生費	2,514,272	0.89	180,940	7.75	2,333,332	2,219,241
	教育費	1,145,020	0.41	-83,215	-6.78	1,228,235	1,260,621
21	貸付金	69,243	0.02	15,587	29.05	53,656	52,937
22	補償・補填及び賠償金	438,542	0.16	-476,692	-52.08	915,234	2,074,161
23	償還金利子及び割引料	6,970,174	2.47	-12,340	-0.18	6,982,514	7,798,015
	公債費元金	4,891,213	1.73	-820,595	-14.37	5,711,808	5,485,442
	公債費利子	507,093	0.18	-96,439	-15.98	603,532	713,595
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	22,375,691	7.93	2,654,861	13.46	19,720,830	20,968,020
26	寄付金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	734	0.00	28	3.97	706	888
28	繰出金	25,184,715	8.92	413,947	1.67	24,770,768	26,059,649
	国民健康保険特別会計	4,644,399	1.65	-390,979	-7.76	5,035,378	6,885,156
	介護保険特別会計	8,419,323	2.98	294,798	3.63	8,124,525	7,770,245
	後期高齢者医療特別会計	8,531,436	3.02	520,436	6.50	8,011,000	7,868,351
	一般会計合計	282,256,915	100.00	10,233,926	3.76	272,022,989	279,453,348

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第7表 特別区債の借入状況

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件 数	7	6	4	4	3
借入額	千円 1,992,000	千円 2,014,000	千円 1,980,000	千円 1,989,000	千円 1,579,000

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第8表 平成30年度特別区債の借入内訳

	借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
1	R1.5.28	道路整備債（補助第138号線 その2工区）他1件	財政融資資金	% 0.004	千円 45,000	R11.3.25
2	R1.5.28	校舎建設債（江北桜中学校改 築）	財政融資資金	0.004	1,024,000	R11.3.25
3	R1.5.20	校舎建設債（江北桜中学校・校 舎・継単）	東京都区市町村 振興協会	0.004	510,000	R11.3.24
合 計					1,579,000	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第9表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	6,693,253	8,766,269	5,485,442	5,711,808	4,891,213	37,132,852
利 子	1,015,863	893,716	713,595	603,532	507,093	---
手数料	2,067	3,742	768	465	372	---
計	7,711,183	9,663,727	6,199,805	6,315,806	5,398,678	37,132,852

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元～令和 4年度の合計	令和5年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	4,503,895	4,479,110	4,577,984	2,990,036	16,551,025	20,581,827
利 子	432,653	365,396	304,043	253,984	1,356,076	---
手数料	---	---	---	---	---	---
計	4,936,548	4,844,506	4,882,027	3,244,020	17,907,101	20,581,827

(注) ① 平成26年度～平成30年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

② 令和元年度以降の償還額は、平成30年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予算現額	296,484,012,000円
調定額	296,563,807,656円
収入済額	291,449,314,108円
不納欠損額	561,587,592円
収入未済額	4,563,831,437円
還付未済額	10,925,481円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

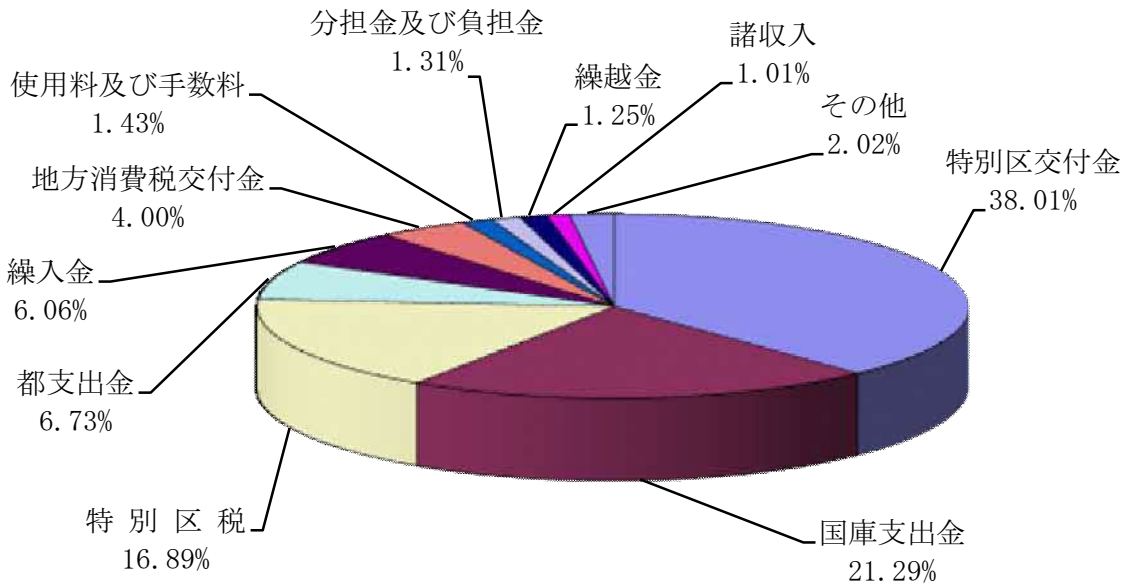
第10表 歳入決算額

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	48,897,285	51,223,520	49,217,015	16.89	319,865	1,696,839	10,199	100.65	96.08
2 地方譲与税	958,001	1,012,644	1,012,644	0.35	—	—	—	105.70	100.00
3 利子割交付金	177,000	187,246	187,246	0.06	—	—	—	105.79	100.00
4 配当割交付金	677,000	624,295	624,295	0.21	—	—	—	92.21	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	797,000	510,358	510,358	0.18	—	—	—	64.03	100.00
6 地方消費税交付金	11,370,000	11,657,256	11,657,256	4.00	—	—	—	102.53	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	2,128	2,264	2,264	0.00	—	—	—	106.39	100.00
8 自動車取得税交付金	577,001	604,728	604,728	0.21	—	—	—	104.81	100.00
9 地方特例交付金	633,872	633,872	633,872	0.22	—	—	—	100.00	100.00
10 交通安全対策特別交付金	68,000	70,675	70,675	0.02	—	—	—	103.93	100.00
11 特別区交付金	107,184,886	110,791,773	110,791,773	38.01	—	—	—	103.37	100.00
12 分担金及び負担金	3,856,034	3,950,162	3,815,991	1.31	31,106	103,757	693	98.96	96.60
13 使用料及び手数料	4,189,940	4,187,413	4,162,208	1.43	2,640	22,597	32	99.34	99.40
14 国庫支出金	66,315,003	62,045,178	62,045,178	21.29	—	—	—	93.56	100.00
15 都支出金	21,101,439	19,611,935	19,611,935	6.73	—	—	—	92.94	100.00
16 財産収入	621,852	669,877	653,968	0.22	4,666	11,244	—	105.16	97.63
17 寄付金	32,543	28,964	28,964	0.01	—	—	—	89.00	100.00
18 繰入金	20,627,022	17,652,126	17,652,126	6.06	—	—	—	85.58	100.00
19 繰越金	3,640,789	3,640,789	3,640,789	1.25	—	—	—	100.00	100.00
20 諸収入	2,899,215	5,879,733	2,947,030	1.01	203,310	2,729,395	2	101.65	50.12
21 特別区債	1,858,002	1,579,000	1,579,000	0.54	—	—	—	84.98	100.00
合計	296,484,012	296,563,808	291,449,314	100.00	561,588	4,563,831	10,925	98.30	98.28

予算現額に対する収入率は98.30%であり、調定額に対する収入率は98.28%である。

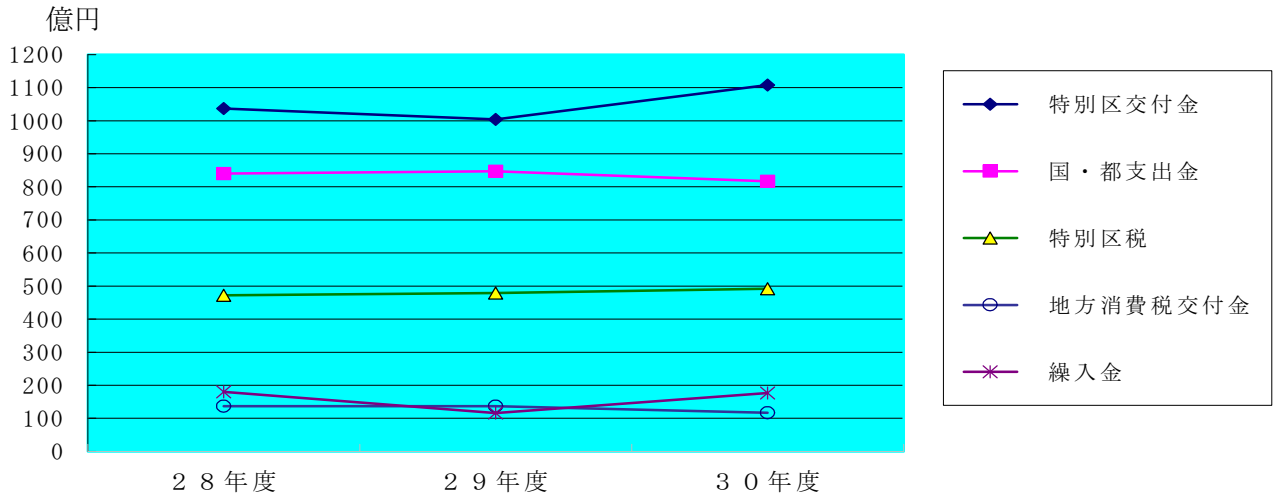
第10表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	28年度	29年度	30年度
	億円	億円	億円
特別区交付金	1,037	1,004	1,108
国・都支出金	840	847	817
特別区税	472	479	492
繰入金	180	116	177
地方消費税交付金	137	137	117

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第11表 歳入決算款別推移

科 目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	49,217,015	16.89	1,292,672	2.70	47,924,343	47,203,112
特別区民税	43,751,083	15.01	1,124,012	2.64	42,627,071	41,633,606
軽自動車税	478,295	0.16	17,559	3.81	460,736	450,813
特別区たばこ税	4,987,637	1.71	151,101	3.12	4,836,536	5,118,694
地方譲与税	1,012,644	0.35	16,016	1.61	996,628	1,000,762
地方揮発油譲与税	292,388	0.10	3,604	1.25	288,784	292,317
自動車重量譲与税	720,256	0.25	12,412	1.75	707,844	708,445
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	0
利子割交付金	187,246	0.06	12,002	6.85	175,244	163,499
配当割交付金	624,295	0.21	-98,096	-13.58	722,391	534,171
株式等譲渡所得割交付金	510,358	0.18	-214,869	-29.63	725,227	311,454
地方消費税交付金	11,657,256	4.00	-2,006,933	-14.69	13,664,189	13,650,040
ゴルフ場利用税交付金	2,264	0.00	-94	-3.97	2,358	2,365
自動車取得税交付金	604,728	0.21	32,096	5.60	572,632	456,231
地方特例交付金	633,872	0.22	79,390	14.32	554,482	551,073
交通安全対策特別交付金	70,675	0.02	-5,239	-6.90	75,914	80,339
特別区交付金	110,791,773	38.01	10,387,335	10.35	100,404,438	103,665,811
普通交付金	106,949,304	36.70	7,930,547	8.01	99,018,757	101,339,118
特別交付金	3,842,469	1.32	2,456,788	177.30	1,385,681	2,326,693
分担金及び負担金	3,815,991	1.31	159,146	4.35	3,656,845	3,516,438
使用料及び手数料	4,162,208	1.43	-11,148	-0.27	4,173,356	4,216,591
使用料	3,373,493	1.16	21,195	0.63	3,352,298	3,387,918
手数料	788,715	0.27	-32,343	-3.94	821,058	828,673
国庫支出金	62,045,178	21.29	-2,499,665	-3.87	64,544,843	64,867,037
国庫負担金	56,795,251	19.49	-74,099	-0.13	56,869,350	55,547,262
国庫補助金	5,214,866	1.79	-2,444,593	-31.92	7,659,459	9,303,338
国庫委託金	35,061	0.01	19,028	118.68	16,033	16,437
都支出金	19,611,935	6.73	-494,634	-2.46	20,106,569	19,101,916
都負担金	11,927,392	4.09	319,256	2.75	11,608,136	10,925,948
都補助金	6,276,751	2.15	-523,016	-7.69	6,799,767	6,478,183
都委託金	1,407,792	0.48	-290,873	-17.12	1,698,665	1,697,786
財産収入	653,968	0.22	23,203	3.68	630,765	1,021,672
財産運用収入	441,031	0.15	-1,625	-0.37	442,656	446,798
財産売却収入	212,937	0.07	24,828	13.20	188,109	574,873
寄付金	28,964	0.01	-10,513	-26.63	39,477	87,918
繰入金	17,652,126	6.06	6,083,367	52.58	11,568,759	17,991,399
基金繰入金	17,258,321	5.92	6,175,313	55.72	11,083,008	17,786,733
特別会計繰入金	393,805	0.14	-91,946	-18.93	485,751	204,665
繰越金	3,640,789	1.25	-501,910	-12.12	4,142,699	4,349,702
諸収入	2,947,030	1.01	-46,590	-1.56	2,993,620	2,844,517
延滞金、加算金及び過料	96,298	0.03	-8,067	-7.73	104,365	146,617
特別区預金利子	139	0.00	29	26.36	110	79
貸付金元利収入	309,389	0.11	-160,066	-34.10	469,455	399,194
受託事業収入	175,412	0.06	-43,184	-19.76	218,596	207,230
雑入	2,365,791	0.81	164,698	7.48	2,201,093	2,091,396
特別区債	1,579,000	0.54	-410,000	-20.61	1,989,000	1,980,000
土木債	45,000	0.02	-369,000	-89.13	414,000	763,000
教育債	1,534,000	0.53	-41,000	-2.60	1,575,000	1,217,000
合計	291,449,314	100.00	11,785,536	4.21	279,663,778	287,596,046

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第12表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	319,865	-276,763	-46.39	596,628	1,120,012
特別区民税	311,810	-277,682	-47.11	589,492	1,108,306
現年普通徴収分	11,912	-361	-2.94	12,273	24,858
現年特別徴収分	126	-39	-23.64	165	974
滞納繰越分	299,772	-277,282	-48.05	577,054	1,082,474
軽自動車税	8,055	918	12.86	7,137	11,706
現年課税分	101	-42	-29.37	143	281
滞納繰越分	7,954	960	13.73	6,994	11,425
分担金及び負担金	31,106	3,604	13.10	27,502	19,383
負担金	31,106	3,604	13.10	27,502	19,383
民生費負担金	31,063	3,588	13.06	27,475	19,314
養護老人ホーム費	364	364	皆増	—	35
保育所費	29,640	6,086	25.84	23,554	17,235
入院助産費	—	-39	皆減	39	65
学童保育室	919	-1,163	-55.86	2,082	1,978
一時入所費	141	-1,659	-92.17	1,800	—
環境衛生費負担金	43	15	53.57	28	70
母子衛生費	43	15	53.57	28	70
使用料及び手数料	2,640	2,434	1,181.55	206	11,444
使用料	2,640	2,434	1,181.55	206	11,444
民生使用料	854	719	532.59	135	—
認定こども園使用料	854	719	532.59	135	—
土木使用料	1,787	1,717	2,452.86	70	11,444
一般区営住宅	793	793	皆増	—	8,176
事業用住宅	994	924	1,320.00	70	3,268
財産収入	4,666	4,666	皆増	—	—
財産売払収入	4,666	4,666	皆増	—	—
一般物品売払収入	4,666	4,666	皆増	—	—
不用品売払収入	4,666	4,666	皆増	—	—
諸収入	203,310	-37,554	-15.59	240,864	208,332
延滞金、加算金及び過料	644	6	0.94	638	657
過料	644	6	0.94	638	657
貸付金元利収入	26,495	-20,007	-43.02	46,502	16,446
長期貸付金元利収入	26,495	-20,007	-43.02	46,502	16,446
生業資金貸付金元金	17,548	-14,511	-45.26	32,059	9,128
生業資金貸付金利子	650	-1,083	-62.49	1,733	341
応急小口資金貸付金元金	7,009	-3,767	-34.96	10,776	3,555
婦人福祉資金貸付金元金	—	-242	皆減	242	2,772
婦人福祉資金貸付金利子	—	-9	皆減	9	363
育英資金貸付金元金	—	-1,221	皆減	1,221	—
被災者応援資金貸付金元金	600	600	皆増	—	—
被災者応援資金貸付金利子	38	38	皆増	—	—
災害援護資金貸付金元金	580	155	36.47	425	279
災害援護資金貸付金利子	70	33	89.19	37	9
雑入	176,171	-17,553	-9.06	193,724	191,229
弁償金	170,044	-12,371	-6.78	182,415	182,747
生活保護費返還金	168,585	-4,841	-2.79	173,426	177,584
中国残留邦人等支援給付費返還金	121	-8,868	-98.65	8,989	3,237
区営住宅損害賠償金	1,339	1,339	皆増	—	1,926
違約金及び延納利息	2,325	1,045	81.64	1,280	—
違約金	2,325	1,045	81.64	1,280	—
雑入	3,801	-6,228	-62.10	10,029	8,482
老人医療費返納金	—	—	—	—	976
信用保証料補助金返還金	233	-1,088	-82.36	1,321	252
過年度分返還金	2,833	-5,841	-67.34	8,674	6,972
区営住宅共益費	—	-28	皆減	28	127
雑入	735	729	12,150.00	6	156
合計	561,588	-303,612	-35.09	865,200	1,359,171

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第13表 収入未済額の推移

科 目	30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,696,839	-196,183	-10.36	1,893,022	2,296,931
特別区民税	1,631,398	-199,811	-10.91	1,831,209	2,245,813
現年普通徴収分	818,238	-48,832	-5.63	867,070	998,347
現年特別徴収分	109,448	38,495	54.25	70,953	50,515
滞納繰越分	703,712	-189,474	-21.21	893,186	1,196,951
軽自動車税	65,441	3,628	5.87	61,813	51,118
現年課税分	22,870	-2,495	-9.84	25,365	21,985
滞納繰越分	42,571	6,123	16.80	36,448	29,133
分担金及び負担金	103,757	-17,589	-14.49	121,346	148,754
負担金	103,757	-17,589	-14.49	121,346	148,754
民生費負担金	103,561	-17,625	-14.54	121,186	148,513
養護老人ホーム費	1,297	-365	-21.96	1,662	6,893
保育所費	77,303	-26,597	-25.60	103,900	131,535
入院助産費	338	0	0.00	338	496
学童保育室	6,916	-645	-8.53	7,561	9,558
障がい児施設給付費利用者負担金	—	—	—	—	30
一時入所費	17,707	9,983	129.25	7,724	—
環境衛生費負担金	196	36	22.50	160	241
母子衛生費	196	36	22.50	160	241
使用料及び手数料	22,597	-5,956	-20.86	28,553	32,920
使用料	22,565	-5,985	-20.96	28,550	32,917
民生使用料	5,527	-1,483	-21.16	7,010	7,720
シルバーピア	138	-654	-82.58	792	1,358
民生施設目的外使用	19	19	皆増	—	—
保育施設使用料	781	-183	-18.98	964	897
認定こども園使用料	4,588	-667	-12.69	5,255	5,466
産業経済使用料	59	0	0.00	59	59
創業支援施設	59	0	0.00	59	59
土木使用料	16,979	-4,502	-20.96	21,481	25,138
道路占用	1,064	440	70.51	624	47
公共溝渠	748	361	93.28	387	—
公園施設	2,368	1,339	130.13	1,029	—
一般区営住宅	6,965	-4,823	-40.91	11,788	15,750
まちづくり工房館	133	-1	-0.75	134	45
事業用住宅	5,691	-1,829	-24.32	7,520	9,285
区営住宅駐車場	10	10	皆増	—	10
手数料	32	29	966.67	3	3
環境衛生手数料	31	31	皆増	—	—
有料ごみ処理	31	31	皆増	—	—
教育手数料	1	-2	-66.67	3	3
幼稚園	1	-2	-66.67	3	3
財産収入	11,244	-5,864	-34.28	17,108	10,720
財産運用収入	69	0	0.00	69	108
財産貸付収入	69	0	0.00	69	108
2・2・2住宅	69	0	0.00	69	108
財産売却収入	11,174	-5,866	-34.42	17,040	10,611
一般物品売却収入	11,174	-5,866	-34.42	17,040	10,611
不用品売却収入	11,174	-5,866	-34.42	17,040	10,611

一般会計・歳入

科 目	30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	%	千円	千円
諸 収 入	2,729,395	89,422	3.39	2,639,973	2,688,395
延滞金、加算金及び過料	2,471	-421	-14.56	2,892	3,215
過料	2,471	-421	-14.56	2,892	3,215
貸付金元利収入	115,149	-31,612	-21.54	146,761	206,093
長期貸付金元利収入	115,149	-31,612	-21.54	146,761	206,093
生業資金貸付金元金	66,398	-24,253	-26.75	90,651	130,048
生業資金貸付金利子	2,179	-828	-27.54	3,007	4,960
応急小口資金貸付金元金	6,213	-8,598	-58.05	14,811	26,739
婦人福祉資金貸付金元金	641	-206	-24.32	847	1,203
婦人福祉資金貸付金利子	—	—	—	—	9
育英資金貸付金元金	33,501	-1,469	-4.20	34,970	40,159
被災者応急資金貸付金元金	350	-621	-63.95	971	980
被災者応急資金貸付金利子	27	-39	-59.09	66	66
災害援護資金貸付金元金	723	-593	-45.06	1,316	1,764
災害援護資金貸付金利子	51	-71	-58.20	122	164
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	5,067	5,067	皆増	—	—
雑 入	2,611,776	121,456	4.88	2,490,320	2,479,087
弁償金	2,494,695	124,662	5.26	2,370,033	2,349,609
行旅死亡人等取扱弁償金	193	0	0.00	193	193
生活保護費返還金	2,476,780	126,058	5.36	2,350,722	2,322,556
中国残留邦人等支援給付費返還金	15,515	-570	-3.54	16,085	25,166
区営住宅損害賠償金	514	-825	-61.61	1,339	—
施設破損弁償金	1,694	0	0.00	1,694	1,694
賄収入	25	11	78.57	14	15
通所訓練事業	25	11	78.57	14	15
違約金及び延納利息	6,256	-2,196	-25.98	8,452	9,478
違約金	6,256	-2,196	-25.98	8,452	9,478
雑 入	110,800	-1,021	-0.91	111,821	119,986
広告掲載料	50	0	0.00	50	50
信用保証料補助金返還金	426	-85	-16.63	511	2,542
過年度分返還金	102,389	393	0.39	101,996	108,771
区営住宅共益費	4	-3	-42.86	7	41
千住新橋高架下駐車場収入	758	-60	-7.33	818	1,133
保育実習生受入事業収入	—	-12	皆減	12	—
職員給食料	—	-1	皆減	1	1
施設目的外使用光熱水費	82	13	18.84	69	24
雑 入	7,092	-1,264	-15.13	8,356	7,424
合 計	4,563,831	-136,172	-2.90	4,700,003	5,177,719

歳入決算款別説明（第10～13表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 492億1,701万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると12億9,267万2千円、2.70%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が2.64%の増（前年度2.39%増）、軽自動車税が3.81%の増（前年度2.20%増）、特別区たばこ税が3.12%の増（前年度5.51%減）となっている。

収入率は、予算現額488億9,728万5千円に対し100.65%（前年度100.27%）であり、前年度より0.38ポイント増加した。調定額512億2,352万円に対しては96.08%（前年度95.08%）であり、前年度と比較すると1.00ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、95.77%であり、前年度と比較すると1.12ポイント上回っている。現年課税分は97.88%であり、前年度と比較すると0.08ポイント上回っている。滞納繰越分は44.29%であり、前年度と比較すると、10.79ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると2億7,768万2千円、47.11%の減となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第14表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						
			現年課税分					滞納 繰越分	合計
	普通徴収分		特別徴収分	計					
	調定額	収入済額			現年度分	過年度分	計		
千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	
30	45,684,330	43,751,083	93.78	63.98	93.14	99.67	97.88	44.29	95.77
29	45,038,215	42,627,071	93.15	73.63	92.81	99.78	97.80	33.50	94.65
28	44,979,722	41,633,606	92.65	64.42	92.17	99.83	97.44	30.65	92.56

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第15表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による徴収権の消滅	執行停止後3年経過による消滅	当該年度中の即時消滅		
30	件 数	1,257	342	14,331	15,930	0.68
	金額(千円)	22,865	3,916	285,029	311,810	
29	件 数	3,194	616	27,099	30,909	1.31
	金額(千円)	60,857	9,807	518,827	589,492	
28	件 数	9,114	811	45,223	55,148	2.46
	金額(千円)	171,426	17,096	919,783	1,108,306	

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億1,264万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると1,601万6千円、1.61%の増となっている。予算現額に対しては5,464万3千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.70%（前年度100.67%）であり、前年度と比較すると5.03ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 1億8,724万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると1,200万2千円、6.85%の増となっている。予算現額に対しては1,024万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.79%（前年度110.91%）であり、前年度と比較すると5.12ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 6億2,429万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると9,809万6千円、13.58%の減となっている。予算現額に対しては5,270万5千円の減である。

収入率は、予算現額に対し92.21%（前年度128.54%）であり、前年度と比較すると36.33ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 5億1,035万8千円]

収入済額は、前年度と比較すると2億1,486万9千円、29.63%の減となっている。予算現額に対しては2億8,664万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し64.03%（前年度129.50%）であり、前年度と比較すると65.47ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 116億5,725万6千円〕

収入済額は、前年度と比較すると20億693万3千円、14.69%の減となっている。予算現額に対しては2億8,725万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.53%（前年度103.52%）であり、前年度と比較すると0.99ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 226万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると9万4千円、3.97%の減となっている。予算現額に対しては13万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し106.39%（前年度112.29%）であり、前年度と比較すると5.90ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 自動車取得税交付金〔収入済額 6億472万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3,209万6千円、5.60%の増となっている。予算現額に対しては2,772万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.81%（前年度109.49%）であり、前年度と比較すると4.68ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 地方特例交付金〔収入済額 6億3,387万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると7,939万円、14.32%の増となっている。予算現額に対しては同額である。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第10款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 7,067万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると523万9千円、6.90%の減となっている。予算現額に対しては267万5千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.93%（前年度106.92%）であり、前年度と比較すると2.99ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第11款 特別区交付金〔収入済額 1,107億9,177万3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると103億8,733万5千円、10.35%の増となっている。予算現額に対しては36億688万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.37%（前年度100.59%）であり、前年度と比較すると2.78ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

- 1 普通交付金は基準財政需要額（1,633億1,441万5千円）から基準財政収入額（563億6,511万1千円）を差し引いた1,069億4,930万4千円である。
- 2 特別交付金は38億4,246万9千円である。

第12款 分担金及び負担金〔収入済額 38億1,599万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億5,914万6千円、4.35%の増となっている。予算現額に対しては4,004万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し98.96%（前年度97.95%）であり、前年度と比較すると1.01ポイント上回った。調定額に対しては96.60%（前年度96.10%）であり、前年度と比較すると0.50ポイント上回った。

不納欠損額は、3,110万6千円であり、前年度と比較すると360万4千円、13.10%の増となっている。

収入未済額は、1億375万7千円であり、前年度と比較すると1,758万9千円、14.49%の減である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算
		増減額（千円）	収入率（%）	増減額（千円）
保育所費	2,428,465	-40,601	98.36	176,832
公害健康被害補償費	1,030,938	-35,596	96.66	-26,075
学童保育室	273,461	24,498	109.84	6,540
養護老人ホーム費	53,563	8,475	118.80	32

第13款 使用料及び手数料〔収入済額 41億6,220万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1,114万8千円、0.27%の減となっている。予算現額に対しては2,773万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.34%（前年度100.40%）であり、前年度と比較すると1.06ポイント下回った。調定額に対しては99.40%（前年度99.32%）であり、前年度と比較すると0.08ポイント上回った。

不納欠損額は、264万円であり、前年度と比較すると243万4千円、1,181.55%の増となっている。

収入未済額は、2,259万7千円であり、前年度と比較すると595万6千円、20.86%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	1,930,297	-2,703	99.86	8,868
自転車駐車場	434,669	669	100.15	-8,310
生涯学習施設	248,329	-12,346	95.26	2,970
一般区営住宅	172,531	8,855	105.41	3,693

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	353,127	-35,123	90.95	-26,945
住民基本台帳事務	121,217	-3,353	97.31	-1,744
戸籍事務	74,979	-1,505	98.03	-59
印鑑事務	53,528	-2,622	95.33	-1,599
税務事務	46,549	499	101.08	-6,304
営業許可等	27,194	-1,330	95.34	-2,816

第14款 国庫支出金 [収入済額 620億4,517万8千円]

収入済額は、前年度と比較すると24億9,966万5千円、3.87%の減となっている。予算現額に対しては42億6,982万5千円の減である。

収入率は、予算現額に対し93.56%(前年度99.10%)であり、前年度と比較すると5.54ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
生活保護費	34,195,388	-354,885	98.97	-999,815
障がい者自立支援給付費	8,093,042	-130,773	98.41	417,074
児童手当	7,013,803	-135,033	98.11	-126,347
保育施設型給付費(国)	2,829,702	-35,051	98.78	666,697
地域型保育事業給付費(国)	1,050,474	-18,149	98.30	95,290
児童扶養手当	959,850	-14,675	98.49	-29,990
校舎建設費	736,023	0	100.00	-84,460

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
連続立体交差事業費	1,650,000	-3,410,000	32.61	-33,440
保育所等整備交付金【投資】	950,981	-101,382	90.37	94,571
学校施設環境改善交付金	363,653	-18,923	95.05	-83,656
障がい者地域生活支援事業補助金	319,548	227	100.07	13,491
子ども・子育て支援交付金(民生)	292,843	-2,886	99.02	9,819
幼稚園就園奨励費	208,745	36,760	121.37	4,665
保育対策総合支援事業補助金【投資】	191,997	—	100.00	-96,472

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
業務改革モデルプロジェクト事業委託費	14,580	—	100.00	14,580
中国残留邦人等支援相談員費	9,761	-286	97.15	1,552
中長期在留者住居地届出等事務費	7,961	1,276	119.09	2,417

第15款 都支出金 [収入済額 196億1,193万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると4億9,463万4千円、2.46%の減となっている。予算現額に対しては14億8,950万4千円の減である。

収入率は、予算現額に対し92.94%(前年度99.64%)であり、前年度と比較すると6.70ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
障がい者自立支援給付費	4,046,329	-65,489	98.41	208,609
国民健康保険保険基盤安定費	2,023,838	1	100.00	-168
児童手当	1,553,975	-197	99.99	-14,902
保育施設型給付費(都)	1,299,788	-17,104	98.70	218,285
生活保護費	1,091,260	-32	100.00	-50,828
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,075,513	0	100.00	65,733

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
待機児童解消区市町村支援事業補助金【投資】	922,238	-7,264	99.22	-368,474
都市計画費	686,219	157,074	129.68	-78,959
連続立体交差事業費	675,000	-1,395,000	32.61	-13,680
保育士等キャリアアップ補助金	531,260	-1,741	99.67	74,919
障がい者施策推進包括補助事業補助金	444,197	-40,786	91.59	-5,987

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
都民税徴収取扱費	1,115,649	0	100.00	36,620
特別区事務処理特例交付金	239,611	7,715	103.33	9,701
統計調査事務費	19,087	0	100.00	9,656

第16款 財産収入 [収入済額 6億5,396万8千円]

収入済額は、前年度と比較すると2,320万3千円、3.68%の増となっている。予算現額に対しては3,211万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.16%(前年度99.49%)であり、前年度と比較すると5.67ポイント上回った。調定額に対しては97.63%である。

不納欠損額は、466万6千円であり、前年度と比較すると皆増となっている。

収入未済額は、1,124万4千円であり、前年度と比較すると586万4千円、34.28%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
土地売払収入	192,716	17,658	110.09	15,187
積立基金利子	167,075	-475	99.72	-7,424
普通財産貸付収入	65,749	7	100.01	-20,835
自動車駐車場	50,513	4,849	110.62	4,172
本庁舎	33,140	0	100.00	-56

第17款 寄付金 [収入済額 2,896万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると1,051万3千円、26.63%の減となって

いる。予算現額に対しては357万9千円の減である。

収入率は、予算現額に対し89.00%（前年度99.52%）であり、前年度と比較すると10.52ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
福利厚生事業寄付金	10,075	—	100.00	10,075
緑化推進事業寄付金【経常】	4,673	-7	99.86	3,815

第18款 繰入金〔収入済額 176億5,212万6千円〕

収入済額は、前年度と比較すると60億8,336万7千円、52.58%の増となっている。予算現額に対しては29億7,489万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し85.58%（前年度81.38%）であり、前年度と比較すると4.20ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
義務教育施設建設資金積立基金繰入金	6,842,918	-67,734	99.02	224,486
大学病院施設等整備基金繰入金	5,300,000	—	100.00	5,300,000
地域福祉振興基金繰入金	1,378,146	-99,513	93.27	951,267

第19款 繰越金〔収入済額 36億4,078万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると5億191万円、12.12%の減となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第20款 諸収入〔収入済額 29億4703万円〕

収入済額は、前年度と比較すると4,659万円、1.56%の減となっている。予算現額に対しては4,781万5千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.65%（前年度96.93%）であり、前年度と比較すると4.72ポイント上回った。調定額に対しては50.12%（前年度50.96%）であり、前年度と比較すると0.84ポイント下回った。

不納欠損額は、2億331万円であり、前年度と比較すると3,755万4千円、15.59%の減となっている。

収入未済額は、27億2,939万5千円であり、前年度と比較すると8,942万2千円、3.39%の増である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
土地開発公社貸付金元金	209,291	1	100.00	-150,520
育英資金貸付金元金	80,960	-1,852	97.76	-2,914
生業資金貸付金元金	6,705	-1,761	79.20	-633
特別養護老人ホーム整備費 貸付金元金	5,920	-5,067	53.88	-5,010

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
道路復旧費	113,027	-42,091	72.86	-45,069
予防接種受託費	52,861	-3,949	93.05	3,235
授産事業費	7,472	-1,028	87.91	-1,460

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費返還金	633,880	53,880	109.29	44,474
厚生年金保険料	327,363	-15,883	95.37	-4,215
障がい福祉サービス費等受入金	265,748	9,694	103.79	12,764
健康保険料	199,540	-12,850	93.95	-2,723
資源売払収入	179,584	-7,826	95.82	19,394
競馬組合株式配分金	107,992	3,198	103.05	51,598
北千住駅西口駐車場収入	98,785	-209	99.79	1,242
雑入	63,314	9,389	117.41	39,990

第21款 特別区債 [収入済額 15億7,900万円]

収入済額は、前年度と比較すると4億1,000万円、20.61%の減となっている。予算現額に対しては2億7,900万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し84.98%（前年度92.60%）であり、前年度と比較すると7.62ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

特別区債の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
校舎建設債	1,534,000	—	100.00	-41,000
道路整備債	45,000	-51,000	46.88	-17,000

ウ 歳出

予算現額	296,484,012,000円
支出済額	282,256,914,735円
翌年度繰越額	4,668,258,000円
不用額	9,558,839,265円

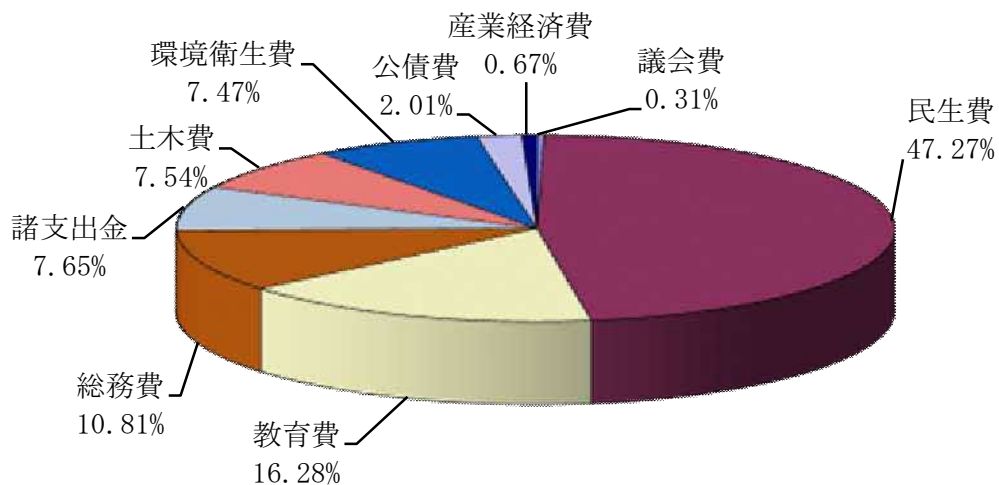
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第16表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	878,839	867,971	0.31	—	10,868	98.76
2 総務費	32,170,209	30,517,975	10.81	7,123	1,645,111	94.86
3 民生費	136,647,860	133,415,645	47.27	—	3,232,215	97.63
4 産業経済費	2,084,049	1,891,097	0.67	60,000	132,952	90.74
5 環境衛生費	21,493,746	21,088,062	7.47	—	405,684	98.11
6 土木費	28,608,776	21,274,942	7.54	4,601,135	2,732,699	74.37
7 教育費	46,844,377	45,941,647	16.28	—	902,730	98.07
8 公債費	5,664,421	5,664,418	2.01	—	3	100.00
9 諸支出金	21,797,435	21,595,158	7.65	—	202,277	99.07
10 予備費	294,300	—	—	—	294,300	—
合計	296,484,012	282,256,915	100.00	4,668,258	9,558,839	95.20

第16表歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



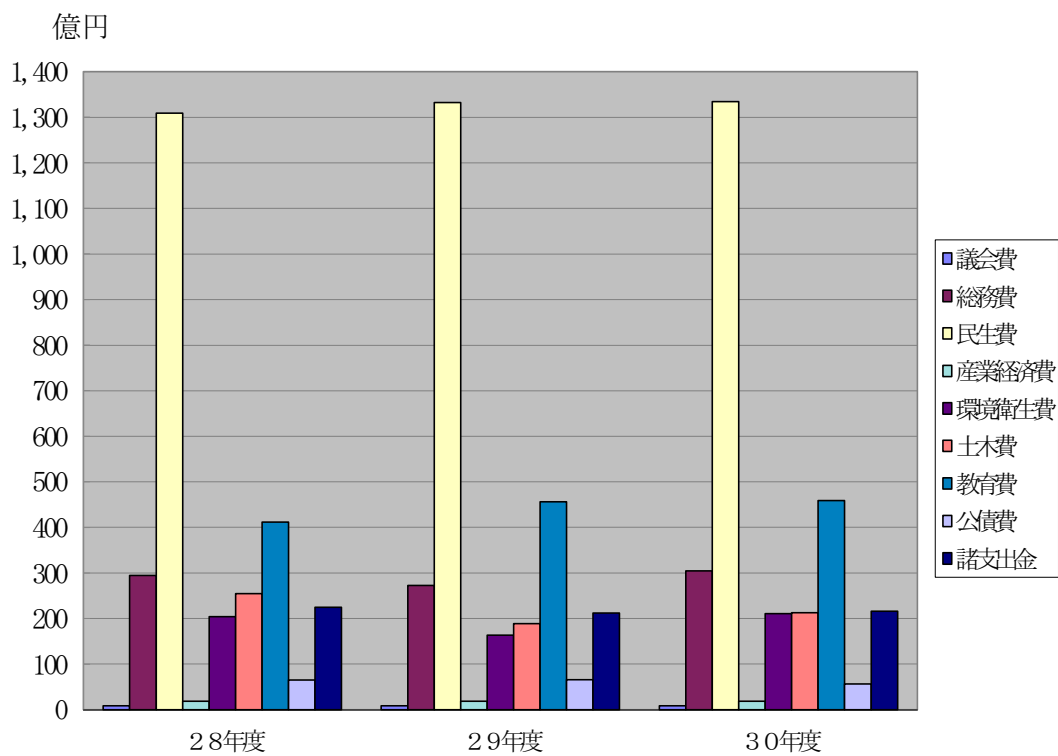
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第17表 歳出決算款別推移

科 目		30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
款	項 目	千円	千円	%	千円	千円
議	会 費	867,971	-30,188	-3.36	898,159	912,962
	議 会 費	867,971	-30,188	-3.36	898,159	912,962
総	務 費	30,517,975	3,255,641	11.94	27,262,334	29,484,712
	総務管理費	25,806,974	4,107,469	18.93	21,699,505	23,988,974
	徴 税 費	1,315,725	81,215	6.58	1,234,510	1,232,942
	区 民 費	2,448,236	-560,199	-18.62	3,008,435	2,763,858
	戸籍及び住民基本台帳費	654,072	-32,994	-4.80	687,066	843,910
	選 挙 費	108,930	-367,528	-77.14	476,458	482,173
	統計調査費	63,563	16,197	34.20	47,366	66,838
	監査委員費	120,476	11,481	10.53	108,995	106,017
民	生 費	133,415,645	211,416	0.16	133,204,229	130,945,544
	社会福祉費	33,245,240	-579,669	-1.71	33,824,909	35,938,741
	児童福祉費	51,048,889	405,282	0.80	50,643,607	45,355,864
	生活保護費	48,973,384	390,143	0.80	48,583,241	49,508,512
	国民年金費	148,132	-4,340	-2.85	152,472	142,427
産	業 経 済 費	1,891,097	-43,950	-2.27	1,935,047	1,936,350
	産業経済費	1,801,003	-47,921	-2.59	1,848,924	1,854,609
	農 業 費	90,094	3,971	4.61	86,123	81,741
環	境 衛 生 費	21,088,062	4,659,531	28.36	16,428,531	20,443,283
	環 境 費	510,953	4,186	0.83	506,767	496,566
	衛 生 費	13,465,266	4,587,070	51.67	8,878,196	13,018,069
	清 掃 費	7,111,843	68,275	0.97	7,043,568	6,928,648
土	木 費	21,274,942	2,381,885	12.61	18,893,057	25,516,780
	土木管理費	1,602,775	20,761	1.31	1,582,014	1,635,407
	道路橋梁費	4,810,162	644,724	15.48	4,165,438	4,465,758
	河 川 費	529,969	166,504	45.81	363,465	307,293
	都市計画費	14,332,036	1,549,896	12.13	12,782,140	19,108,321
教	育 費	45,941,647	306,084	0.67	45,635,563	41,210,800
	教育総務費	18,568,473	-685,461	-3.56	19,253,934	14,010,458
	小学校費	13,681,003	3,033,354	28.49	10,647,649	16,021,989
	中学校費	8,140,069	-1,959,257	-19.40	10,099,326	5,571,271
	校外施設費	203,086	-6,684	-3.19	209,770	230,307
	幼稚園費	2,310,383	15,514	0.68	2,294,869	2,334,291
	社会教育費	2,802,159	-111,430	-3.82	2,913,589	2,734,647
	社会体育費	236,473	20,046	9.26	216,427	307,838
公	債 費	5,664,418	-930,748	-14.11	6,595,166	6,479,165
	元 金	5,156,953	-834,215	-13.92	5,991,168	5,764,802
	利 子	507,093	-96,439	-15.98	603,532	713,595
	公債諸費	372	-93	-20.00	465	768
諸	支 出 金	21,595,158	424,255	2.00	21,170,903	22,523,752
	国民健康保険特別会計繰出金	4,644,399	-390,979	-7.76	5,035,378	6,885,156
	介護保険特別会計繰出金	8,419,323	294,798	3.63	8,124,525	7,770,245
	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,531,436	520,436	6.50	8,011,000	7,868,351
	合 計	282,256,915	10,233,926	3.76	272,022,989	279,453,348

第17表歳出決算款別推移を図にすると次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第16、17表参照）

第1款 議会費〔支出済額 8億6,797万1千円〕

執行率は98.76%であり、支出済額は前年度と比較すると3,018万8千円、3.36%の減である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	726,015	8,247	98.88	-30,922

第2款 総務費〔支出済額 305億1,797万5千円〕

執行率は94.86%であり、支出済額は前年度と比較すると32億5,564万1千円、11.94%の増である。

- 1 総務管理費の支出済額は、258億697万4千円であり、前年度と比較すると41億746万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
給与事務	4,106,450	88,941	97.88	-4,308
防災減災対策整備基金積立金	4,000,000	—	100.00	4,000,000
電子計算事務	3,488,267	340,078	91.12	853,005
公共施設建設資金積立基金積立金	2,420,326	112	100.00	-418,363
施設営繕事業	1,974,320	104,733	94.96	-489,250
庁舎管理事務	1,152,089	38,827	96.74	-563,478
防災対策事業	785,435	57,783	92.37	171,368
生活安全推進事業	248,012	9,828	96.19	62,988

- 2 徴税費の支出済額は、13億1,572万5千円であり、前年度と比較すると8,121万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	292,694	27,131	91.52	25,012
課税事務	205,988	10,559	95.12	53,899

3 区民費の支出済額は、24億4,823万6千円であり、前年度と比較すると5億6,019万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
孤立ゼロプロジェクト推進事業	122,285	1,349	98.91	102
町会・自治会活動支援事務	103,156	1,706	98.37	4,371
区民関係施設改修事務	101,113	419	99.59	-658,108
区民事務所管理運営事務	60,517	5,240	92.03	16,900
公益活動支援事業	50,889	969	98.13	23,308

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、6億5,407万2千円であり、前年度と比較すると3,299万4千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	143,130	51,506	73.54	-29,423
戸籍住民関係一般管理事務	141,626	742	99.48	2,377

第3款 民生費〔支出済額 1,334億1,564万5千円〕

執行率は97.63%であり、支出済額は前年度と比較すると2億1,141万6千円、0.16%の増である。

1 社会福祉費の支出済額は、332億4,524万円であり、前年度と比較すると5億7,966万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	15,121,684	369,092	97.62	520,455
国民健康保険保険基盤安定制度	3,589,557	1	100.00	-2,080
住区施設運営委託事務	1,703,910	49,037	97.20	36,915
障がい者福祉手当の支給事業	1,475,483	4,736	99.68	-7,799
社会福祉法人運営助成事業	1,134,238	50,347	95.75	17,029
障がい者地域生活支援事業	782,127	27,951	96.55	-3,023
難病患者福祉手当の支給事業	504,390	13,610	97.37	-46,620
特別養護老人ホーム等の整備助成事業	491,781	—	100.00	324,967
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	470,181	43,680	91.50	-10,812
中国残留邦人等生活支援事業	462,038	28,542	94.18	47,783
障がい者外出支援事業	336,049	7,400	97.85	-3,379
在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	333,131	3,930	98.83	5,224

2 児童福祉費の支出済額は、510億4,888万9千円であり、前年度と比較すると4億528万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	12,744,743	337,903	97.42	2,338,274
児童手当の支給事業	10,119,033	187,049	98.19	-161,097
保育園の運営事務	3,788,517	195,225	95.10	-168,502
子ども医療費助成事業	3,049,441	89,370	97.15	-29,485
児童扶養手当等の支給事業	2,902,121	37,193	98.73	-96,652
私立保育園施設整備助成事業	2,203,411	223,660	90.78	-824,711
児童育成手当の支給事業	1,935,189	48,121	97.57	-54,427

3 生活保護費の支出済額は、489億7,338万4千円であり、前年度と比較すると3億9,014万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	47,123,928	547,648	98.85	419,735

第4款 産業経済費 [支出済額 18億9,109万7千円]

執行率は90.74%であり、支出済額は前年度と比較すると4,395万円、2.27%の減である。

1 産業経済費の支出済額は、18億100万3千円であり、前年度と比較すると4,792万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
資金調達支援事業	269,392	51,915	83.84	25,445
足立区観光交流協会助成事務	259,652	25,790	90.96	12,922
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	140,777	3,900	97.30	-1,995
シルバー人材センター事業	115,360	1,985	98.31	6,165
製造業等の経営支援事業	114,206	15,392	88.12	62,492
商業振興事業	112,405	6,920	94.20	2,138
就労・雇用支援事業	85,778	8,317	91.16	85,778

2 農業費の支出済額は、9,009万4千円であり、前年度と比較すると397万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	37,489	1,749	95.54	5,786

第5款 環境衛生費 [支出済額 210億8,806万2千円]

執行率は98.11%であり、支出済額は前年度と比較すると46億5,953万1千円、28.36%の増である。

1 環境費の支出済額は、5億1,095万3千円であり、前年度と比較すると418万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	123,993	155	99.87	17,518
環境保全普及啓発事業	17,005	1,714	90.84	2,413
環境学習推進事業	16,867	222	98.70	3,546

2 衛生費の支出済額は、134億6,526万6千円であり、前年度と比較すると45億8,707万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
大学病院整備事業	5,300,000	—	100.00	5,300,000
感染症対策事業	1,741,945	60,309	96.65	14,229
精神保健推進事業	1,585,160	88,399	94.72	196,002
公害健康被害の補償等に関する事業	1,065,885	39,933	96.39	-29,957
母子健康診査等事業	519,893	20,395	96.23	-17,379
足立保健所管理運営事務	453,896	11,440	97.54	6,744
がん検診事業	228,391	13,409	94.45	3,606
診療事業	196,062	2,887	98.55	2,679

3 清掃費の支出済額は、71億1,184万3千円であり、前年度と比較すると6,827万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務 組合分担金の支出事務	2,364,861	—	100.00	-26,742
ごみ収集事業	1,798,065	19,151	98.95	119,077
資源化推進事業	974,277	45,127	95.57	21,403

第6款 土木費〔支出済額 212億7,494万2千円〕

執行率は74.37%であり、支出済額は前年度と比較すると23億8,188万5千円、12.61%の増である。

1 土木管理費の支出済額は、16億277万5千円であり、前年度と比較すると2,076万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路台帳整備事業	120,036	3,317	97.31	5,011
指定道路調書作成事務	25,819	527	98.00	81

2 道路橋梁費の支出済額は、48億1,016万2千円であり、前年度と比較すると6億4,472万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,502,659	19,898	98.69	45,671
街路灯の整備事業	977,171	48,981	95.23	164,914
駐車・駐輪対策事業	678,662	8,837	98.71	84,046
道路の改良事業	399,929	32,501	92.48	125,647
舗装の改修事業	328,652	9,927	97.07	75,717
駐輪場の建設・改修事業	214,607	6,268	97.16	154,531

3 都市計画費の支出済額は、143億3,203万6千円であり、前年度と比較すると15億4,989万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
鉄道立体化の促進事業	3,475,570	1,999,342	35.11	222,115
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	2,209,298	22	100.00	2,196,684
公園・親水施設等の維持管理事業	2,042,901	81,419	96.17	84,607
道路の新設事業	1,050,856	102,839	79.90	293,814
密集市街地整備事業	582,431	105,322	84.69	268,751
拠点公園の運営管理委託事業	502,332	8,025	98.43	16,827
地区環境整備推進事業	403,111	20,387	94.26	184,572
公園等の整備事業	374,203	14,107	96.37	-85,993
建築物耐震化促進事業	346,302	38,987	89.88	74,471
土地区画整理事業	343,948	17,414	95.18	-1,078,632

第7款 教育費 [支出済額 459億4,164万7千円]

執行率は98.07%であり、支出済額は前年度と比較すると3億608万4千円、0.67%の増である。

1 教育総務費の支出済額は、185億6,847万3千円であり、前年度と比較すると6億8,546万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設建設資金積立 基金積立金	13,050,863	137	100.00	-998,973
指定管理者管理運営事務	1,614,405	33,683	97.96	54,360
スポーツ施設指定管理者管 理運営事務	697,589	13,675	98.08	15,473
生涯学習振興公社運営事業	312,240	6,604	97.93	8,338
育英資金事業(旧:育英資 金貸付事業)	269,606	6,900	97.50	-19,620
学校支援事業	249,814	17,264	93.54	-18,668
人事給与事務	171,124	4,086	97.67	4,432
学校教育関係施設改修事業	154,746	5,680	96.46	153,119
教育政策管理事務	92,734	1,598	98.31	11,445

2 小学校費の支出済額は、136億8,100万3千円であり、前年度と比較すると30億3,335万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立小学校の改築事業	4,208,854	42,187	99.01	2,039,496
小学校施設改修事業	3,284,730	176,291	94.91	118,520
小学校給食運営事業	1,840,816	13,721	99.26	31,655
小学校運営事業	1,559,769	130,783	92.26	18,101
学校管理委託事業	898,443	3,855	99.57	22,356
校地購入事業	895,000	—	100.00	895,000
小学校要保護・準要保護児 童就学援助事業	633,221	13,594	97.90	-4,038

3 中学校費の支出済額は、81億4,006万9千円であり、前年度と比較すると19億5,925万7千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立中学校の改築事業	3,539,787	35,253	99.01	-2,098,601
中学校施設改修事業	1,663,073	71,796	95.86	221,653
中学校運営事業	900,168	81,732	91.68	12,716
中学校給食運営事業	831,601	9,892	98.82	8,805
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	502,429	20,263	96.12	-78,642
学校管理委託事業	398,893	2,389	99.40	12,347

4 幼稚園費の支出済額は、23億1,038万3千円であり、前年度と比較すると1,551万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	869,623	15,657	98.23	2,844
幼稚園就園奨励事業	848,657	1,375	99.84	-14,370

5 社会教育費の支出済額は、28億215万9千円であり、前年度と比較すると1億1,143万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
こども未来創造館管理運営事務	519,623	22,682	95.82	-24,749
生涯教育の推進事業	452,595	18,853	96.00	10,460
中央図書館の管理運営事業	338,581	3,586	98.95	15,604
文化芸術施設の管理運営事務	286,275	74	99.97	7,179
放課後子ども教室推進事業【経常】	220,832	10,897	95.30	2,951
文化芸術推進事業	76,141	2,482	96.84	4,014
生涯学習関係施設維持補修事業	74,128	2,283	97.01	8,848

第8款 公債費〔支出済額 56億6,441万8千円〕

執行率は100%であり、支出済額は前年度と比較すると9億3,074万8千円、14.11%の減である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	5,156,953	1	100.00	-834,215
特別区債利子の支払	507,093	1	100.00	-96,439

第9款 諸支出金〔支出済額 215億9,515万8千円〕

執行率は99.07%であり、支出済額は前年度と比較すると4億2,425万5千円、2.00%の増である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,531,436	—	100.00	520,436
介護保険特別会計繰出金	8,419,323	—	100.00	294,798
国民健康保険特別会計繰出金	4,644,399	202,277	95.83	-390,979

第10款 予備費

予備費の当初予算額は3億円である。充当した金額は570万円(充当率1.94%)であり、予算現額は2億9,430万円である。

充当内訳は、弁護士委任契約にかかる経費(570万円)である。

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入			
予 算 現 額	75,289,425,000円		
調 定 額	81,647,405,851円		
収 入 済 額	74,670,093,672円		
不 納 欠 損 額	2,781,573,902円		
収 入 未 済 額	4,236,257,897円		
還 付 未 済 額	40,519,620円		
歳 出			
予 算 現 額	75,289,425,000円		
支 出 済 額	73,778,949,276円		
翌年度繰越額	0円		
不 用 額	1,510,475,724円		
歳入歳出差引残額	891,144,396円		
(収入済額－支出済額)			

予算現額は、当初予算額778億2,015万6千円に、補正予算額25億3,073万1千円を減額した752億8,942万5千円で、前年度と比較して145億1,952万4千円、16.17%の減である。

歳入についてみると、収入済額は746億7,009万4千円で、前年度と比較して143億7,793万2千円、16.15%の減であり、予算現額に対する収入率は99.18%(前年度99.15%)、調定額に対する収入率は91.45%(前年度90.77%)である。

歳出についてみると、支出済額は737億7,894万9千円で、前年度と比較して135億3,517万3千円、15.50%の減であり、予算現額に対する執行率は97.99%(前年度97.22%)である。

なお、平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、予算科目の再編が行われた。決算規模の推移は、次のとおりである。

第18表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	74,670,094	73,778,949	891,144	—	891,144	-842,759
29	89,048,026	87,314,123	1,733,903	—	1,733,903	-216,632
28	93,706,422	91,755,886	1,950,535	—	1,950,535	201,941

(注)① 単年度収支額(F)=実質収支額(E)-前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

平成30年度の実質収支額は8億9,114万4千円の黒字、単年度収支額は8億4,275万9千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第19表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	16,812,076	23,763,680	16,863,613	2,773,092	4,167,494	40,520	100.31	70.96
2 一部負担金	4	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	148	132	132	—	—	—	88.99	100.00
4 国庫支出金	2,341	3,004	3,004	—	—	—	128.32	100.00
5 療養給付費等交付金	1	—	—	—	—	—	—	—
6 都支出金	48,161,900	47,715,178	47,715,178	—	—	—	99.07	100.00
7 繰 入 金	8,436,234	8,233,956	8,233,956	—	—	—	97.60	100.00
8 繰 越 金	1,733,904	1,733,903	1,733,903	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	142,817	197,553	120,308	8,482	68,763	—	84.24	60.90
合 計	75,289,425	81,647,406	74,670,094	2,781,574	4,236,258	40,520	99.18	91.45

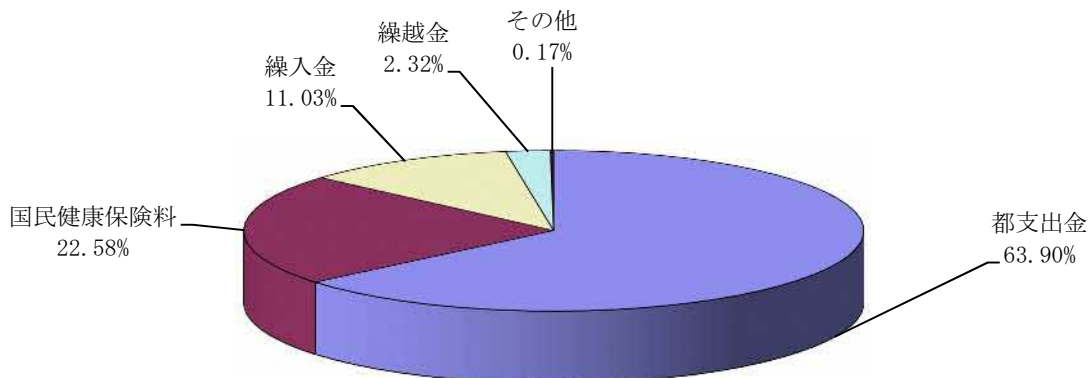
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第20表 歳入決算款別推移

科 目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円		千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	16,863,613	22.58	-438,435	-2.53	17,302,048	17,608,155
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	132	0.00	8	6.55	124	113
4 国庫支出金	3,004	0.00	-18,989,151	-99.98	18,992,155	19,316,428
5 療養給付費等交付金	—	—	-685,528	皆減	685,528	1,159,597
6 都支出金	47,715,178	63.90	42,977,377	907.12	4,737,801	4,905,915
7 繰 入 金	8,233,956	11.03	-393,058	-4.56	8,627,015	10,421,053
8 繰 越 金	1,733,903	2.32	-216,632	-11.11	1,950,535	1,748,595
9 諸 収 入	120,308	0.16	-3,302	-2.67	123,610	131,132
前期高齢者交付金	—	—	-15,152,302	皆減	15,152,302	15,629,014
共同事業交付金	—	—	-21,476,909	皆減	21,476,909	22,786,421
合 計	74,670,094	100.00	-14,377,932	-16.15	89,048,026	93,706,422

第20表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



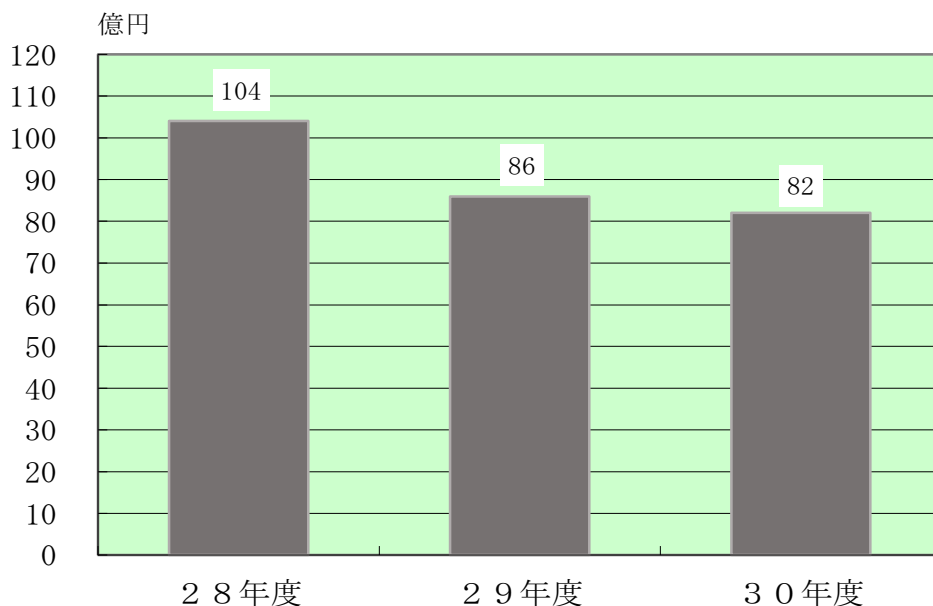
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第21表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	2,781,574	-754,496	-21.34	3,536,070	2,021,035
国民健康保険料	2,773,092	-748,839	-21.26	3,521,931	2,014,754
諸収入	8,482	-5,657	-40.01	14,139	6,281
収入未済額	4,236,258	-1,326,622	-23.85	5,562,880	7,502,537
国民健康保険料	4,167,494	-1,338,212	-24.31	5,505,707	7,444,427
諸収入	68,763	11,590	20.27	57,173	58,110
還付未済額	40,520	737	1.85	39,783	36,185
国民健康保険料	40,520	737	1.85	39,783	36,185

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



科目	28年度	29年度	30年度
繰入金	億円 104	億円 86	億円 82

歳入決算款別説明（第19～21表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 168億6,361万3千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の22.58%（前年度19.43%）を占め、前年度と比較して4億3,843万5千円、2.53%の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.31%（前年度101.38%）、調定額に対する収入率は70.96%（前年度65.81%）である。

不納欠損額は27億7,309万2千円で、前年度と比較して7億4,883万9千円、21.26%の減となっている。

収入未済額は41億6,749万4千円で、前年度と比較して13億3,821万2千円、24.31%の減となっている。

還付未済額は4,052万円で、前年度と比較して73万7千円、1.85%の増となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 4千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 13万2千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 300万4千円〕

国庫支出金は、前年度と比較して189億8,915万1千円、99.98%の減となっている。平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、一部が都支出金として収入されるほかは、東京都が収入している。

第5款 療養給付費等交付金〔予算現額 1千円〕

療養給付費等交付金は平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、東京都が収入している。

第6款 都支出金〔収入済額 477億1,517万8千円〕

都支出金は、歳入総額の63.90%（前年度5.32%）を占め、前年度と比較して429億7,737万7千円、907.12%の増となっている。なお平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、都支出金に保険給付費等交付金が新設され、普通交付金と特別交付金を収入している。普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は平成29年度まで交付されていた国庫支出金の一部と都支出金の一部などである。

第7款 繰入金〔収入済額 82億3,395万6千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から46億4,439万9千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から35億8,955万7千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の11.03%（前年度9.69%）を占め、前年度と比較して3億9,305万8千円、4.56%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
保険基盤安定繰入金	3,589,557	-1	100.00	-2,080
その他一般会計繰入金	3,100,000	-16,609	99.47	-400,000
職員給与費等繰入金	1,355,399	-190,060	87.70	12,381
出産育児一時金等繰入金	189,000	4,392	102.38	-3,360

第8款 繰越金〔収入済額 17億3,390万3千円〕

繰越金は、歳入総額の2.32%（前年度2.19%）を占め、前年度と比較して2億1,663万2千円、11.11%の減となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 1億2,030万8千円〕

諸収入は、歳入総額の0.16%（前年度0.14%）を占め、前年度と比較して330万2千円、2.67%の減となっている。

不納欠損額は848万2千円で、前年度と比較して565万7千円、40.01%の減となっている。

収入未済額は6,876万3千円で、前年度と比較して1,159万円、20.27%の増となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率(%)	
一般被保険者第三者納付金	62,377	-20,265	75.48	6,914
一般被保険者返納金	44,211	-3,031	93.59	1,906
雑入	7,511	486	106.91	-7,166
納付金 (厚生年金保険料)	3,134	147	104.92	573

ウ 歳出

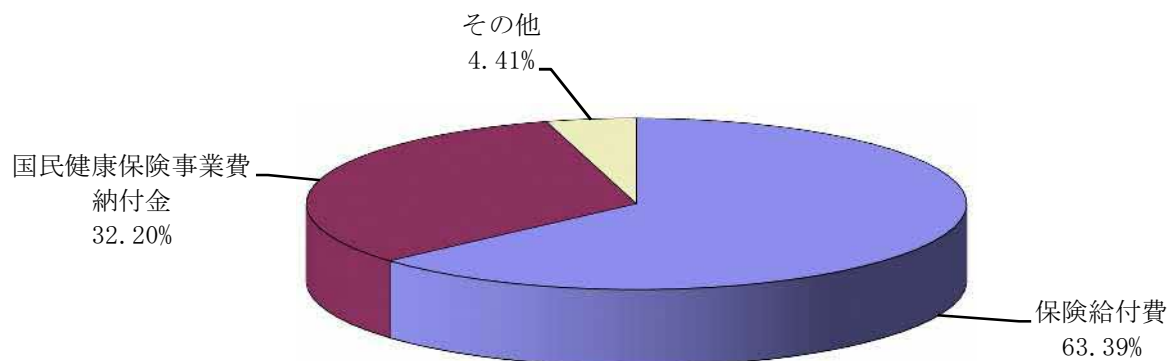
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第22表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,524,301	1,379,004	1.87	—	145,297	90.47
2 保険給付費	47,844,466	46,768,929	63.39	—	1,075,537	97.75
3 国民健康保険事業費 納付金	23,760,503	23,760,501	32.20	—	2	100.00
4 共同事業拠出金	7	7	0.00	—	0	98.10
5 保健事業費	715,649	628,023	0.85	—	87,626	87.76
6 諸支出金	1,244,499	1,242,485	1.68	—	2,014	99.84
7 予備費	200,000	—	—	—	200,000	—
合計	75,289,425	73,778,949	100.00	—	1,510,476	97.99

第22表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第23表 歳出決算款別推移

科目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,379,004	1.87	102,119	8.00	1,276,885	1,276,052
2 保険給付費	46,768,929	63.39	-2,329,242	-4.74	49,098,171	52,244,739
3 国民健康保険事業費納付金	23,760,501	32.20	23,760,501	皆増	—	—
4 共同事業拠出金	7	0.00	-21,551,110	-100.00	21,551,117	22,498,930
5 保健事業費	628,023	0.85	16,345	2.67	611,678	662,361
6 諸支出金	1,242,485	1.68	506,530	68.83	735,955	410,027
後期高齢者支援金等	—	—	-10,068,214	皆減	10,068,214	10,482,539
前期高齢者納付金等	—	—	-37,549	皆減	37,549	7,477
老人保健拠出金	—	—	-199	皆減	199	312
介護納付金	—	—	-3,934,354	皆減	3,934,354	4,173,448
合計	73,778,949	100.00	-13,535,173	-15.50	87,314,123	91,755,886

歳出決算款別説明（第22、23表参照）

第1款 総務費〔支出済額 13億7,900万4千円〕

総務費は、歳出総額の1.87%（前年度1.46%）を占め、前年度と比較して1億211万9千円、8.00%の増となっている。

総務費の主な事業は、国民健康保険一般事務8億4,299万5千円、国民健康保険料徴収事務1億3,451万5千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 467億6,892万9千円〕

保険給付費は、歳出総額の63.39%（前年度56.23%）を占め、前年度と比較して23億2,924万2千円、4.74%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第24表 被保険者数等の推移

区分	30年度	29年度	28年度
保険給付費 (千円)	46,768,929	49,098,171	52,244,739
加入世帯数 (世帯)	107,570	111,393	116,108
被保険者数 (人)	162,280	171,650	183,283
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	288,199	286,037	285,050

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
一般被保険者療養給付費	39,665,709	933,744	97.70	-1,787,825
一般被保険者高額療養費	5,573,329	15,549	99.72	-129,607
一般被保険者療養費	788,742	27,129	96.67	-70,068
出産育児一時金	289,413	421	99.85	-2,074
退職被保険者等療養給付費	145,733	64,669	69.26	-275,071
審査支払手数料	141,475	0	100.00	5,227

給付状況の推移は、次のとおりである。

第25表 給付状況の推移

(単位：千円、%)

区分		30年度	構成比	増減額等	増減率	29年度	28年度
一般被保険者療養給付費	件数	2,663,953	91.3	-115,287	-4.1	2,779,240	2,970,759
	金額	39,665,709	85.1	-1,787,825	-4.3	41,453,534	43,536,605
退職被保険者等療養給付費	件数	10,353	0.4	-17,031	-62.2	27,384	51,754
	金額	145,733	0.3	-275,070	-65.4	420,803	893,889
一般被保険者療養費	件数	93,314	3.2	-9,725	-9.4	103,039	115,248
	金額	788,742	1.7	-70,069	-8.2	858,811	977,111
退職被保険者等療養費	件数	479	0.0	-633	-56.9	1,112	2,077
	金額	3,892	0.0	-4,830	-55.4	8,722	16,468
一般被保険者高額療養費	件数	98,149	3.4	-3,708	-3.6	101,857	103,989
	金額	5,573,329	12.0	-129,607	-2.3	5,702,936	5,971,602
退職被保険者等高額療養費	件数	311	0.0	-552	-64.0	863	1,631
	金額	23,378	0.1	-63,714	-73.2	87,092	162,118
一般被保険者高額介護合算療養費	件数	166	0.0	-42	-20.2	208	171
	金額	4,297	0.0	-465	-9.8	4,762	3,786
退職被保険者等高額介護合算療養費	件数	2	0.0	0	0.0	2	1
	金額	25	0.0	-42	-62.9	67	2
一般被保険者移送費	件数	2	0.0	0	0.0	2	1
	金額	421	0.0	249	145.4	172	63
出産育児一時金	件数	681	0.0	-4	-0.6	685	922
	金額	289,413	0.6	-2,074	-0.7	291,487	388,392
葬祭費	件数	992	0.0	-5	-0.5	997	1,032
	金額	69,440	0.1	-350	-0.5	69,790	72,240
結核・精神医療給付金	件数	50,074	1.7	1,041	2.1	49,033	49,068
	金額	62,980	0.1	-677	-1.1	63,657	63,122
合計	件数	2,918,476	100.00	-145,946	-4.8	3,064,422	3,296,653
	金額	46,627,359	99.99	-2,334,473	-4.8	48,961,832	52,085,399

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第26表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円、%)

区 分		30年度	増減額等	増減率	29年度	28年度
		診療報酬審査支払委託	件数	2,786,128	107,066	4.0
	金額	141,475	5,227	3.8	136,248	159,214

第3款 国民健康保険事業費納付金 [支出済額 237億6,050万1千円]

国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い新設した科目である。都は保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付することとなったことから、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の32.20%を占める。

第4款 共同事業拠出金 [支出済額 7千円]

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、平成29年度まで支出していた高額医療費共同事業等と保険財政共同安定化事業への拠出金は廃止された。

支出済額は、前年度と比較して215億5,111万円の減となっている。

第5款 保健事業費 [支出済額 6億2,802万3千円]

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.85%（前年度0.70%）を占め、前年度と比較して1,634万5千円、2.67%の増となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
特定健康診査等事業費	625,050	87,599	87.71	16,058
保健衛生普及費	2,973	27	99.10	287

第6款 諸支出金 [支出済額 12億4,248万5千円]

諸支出金は、歳出総額の1.68%（前年度0.84%）を占め、前年度と比較して5億653万円、68.83%の増となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
国庫支出金等返還金	1,112,315	0	100.00	514,542
一般被保険者保険料還付金	114,111	2,011	98.27	-15,843

第7款 予備費 [予算現額 2億円]

全額未執行である。

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	58,623,379,000円	
調 定 額	57,608,182,311円	
収 入 済 額	56,687,487,088円	
不 納 欠 損 額	217,405,467円	
収 入 未 済 額	732,212,303円	
還 付 未 済 額	28,922,547円	
歳 出		
予 算 現 額	58,623,379,000円	
支 出 済 額	55,797,482,951円	
翌年度繰越額	0円	
不 用 額	2,825,896,049円	
歳入歳出差引残額	890,004,137円	
(収入済額－支出済額)		

予算現額は、当初予算額561億9,268万3千円に、補正予算額24億3,069万6千円を増額した586億2,337万9千円で、前年度と比較して20億5,753万1千円、3.64%の増である。

歳入についてみると、収入済額は566億8,748万7千円で、前年度と比較して13億9,090万4千円、2.52%の増であり、予算現額に対する収入率は96.70%（前年度97.76%）、調定額に対する収入率は98.40%（前年度98.26%）である。

歳出についてみると、支出済額は557億9,748万3千円で、前年度と比較して17億4,573万6千円、3.23%の増であり、予算現額に対する執行率は95.18%（前年度95.56%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第27表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	56,687,487	55,797,483	890,004	—	890,004	-354,832
29	55,296,583	54,051,747	1,244,836	—	1,244,836	-173,370
28	52,372,393	50,954,187	1,418,206	—	1,418,206	822,992

(注)① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

介護保険特別会計

平成30年度の実質収支額は8億9,000万4千円の黒字、単年度収支額は3億5,483万2千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第28表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	12,048,110	13,011,311	12,212,240	212,878	615,116	28,923	101.36	93.86
2 使用料及び手数料	1	1	1	—	—	—	90.00	100.00
3 国庫支出金	13,597,893	12,664,102	12,664,102	—	—	—	93.13	100.00
4 都支出金	8,093,413	7,694,218	7,694,218	—	—	—	95.07	100.00
5 支払基金交付金	14,932,875	14,092,781	14,092,781	—	—	—	94.37	100.00
6 財産収入	4,900	4,877	4,877	—	—	—	99.53	100.00
7 繰 入 金	8,683,555	8,683,555	8,683,555	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	1,244,837	1,244,836	1,244,836	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	17,795	212,501	90,877	4,527	117,096	—	510.69	42.77
合 計	58,623,379	57,608,182	56,687,487	217,405	732,212	28,923	96.70	98.40

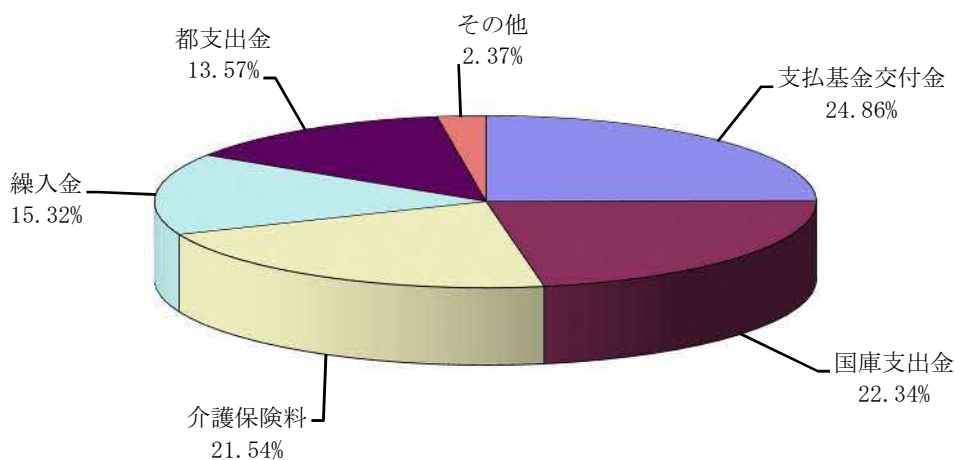
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第29表 歳入決算款別推移

科 目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	12,212,240	21.54	848,776	7.47	11,363,464	11,206,133
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	200.00	0	0
3 国庫支出金	12,664,102	22.34	36,139	0.29	12,627,964	11,844,286
4 都支出金	7,694,218	13.57	227,755	3.05	7,466,464	7,196,176
5 支払基金交付金	14,092,781	24.86	-54,924	-0.39	14,147,705	13,637,656
6 財産収入	4,877	0.01	533	12.28	4,344	4,448
7 繰 入 金	8,683,555	15.32	459,030	5.58	8,224,525	7,870,245
8 繰 越 金	1,244,836	2.20	-173,370	-12.22	1,418,206	595,214
9 諸 収 入	90,877	0.16	46,965	106.95	43,912	18,236
合 計	56,687,487	100.00	1,390,904	2.52	55,296,583	52,372,393

第29表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



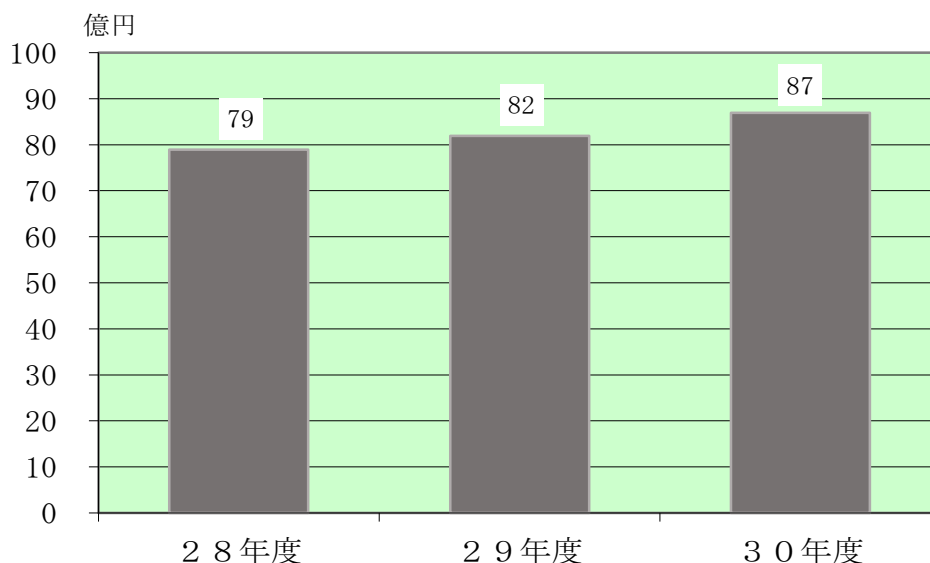
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第30表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	217,405	-18,829	-7.97	236,234	246,881
介護保険料	212,878	-18,802	-8.12	231,681	234,336
諸収入	4,527	-26	-0.58	4,553	12,545
収入未済額	732,212	-38,345	-4.98	770,557	757,781
介護保険料	615,116	-24,574	-3.84	639,690	652,566
諸収入	117,096	-13,771	-10.52	130,867	105,215
還付未済額	28,923	3,101	12.01	25,821	23,083
介護保険料	28,923	3,101	12.01	25,821	23,083

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



科目	28年度	29年度	30年度
繰入金	億円 79	億円 82	億円 87

歳入決算款別説明（第28～30表参照）

第1款 介護保険料 [収入済額 122億1,224万円]

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の21.54%（前年度20.55%）を占め、前年度と比較して8億4,877万6千円、7.47%の増となっている。

予算現額に対する収入率は101.36%（前年度101.98%）、調定額に対する収入率は93.86%（前年度93.07%）である。

不納欠損額は2億1,287万8千円で、前年度と比較して1,880万2千円、8.12%の減となっている。

収入未済額は6億1,511万6千円で、前年度と比較して2,457万4千円、3.84%の減となっている。

還付未済額は2,892万3千円で、前年度と比較して310万1千円、12.01%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 1千円]

証明手数料である。

第3款 国庫支出金 [収入済額 126億6,410万2千円]

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.34%（前年度22.84%）を占め、前年度と比較して3,613万9千円、0.29%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 76億9,421万8千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.57%（前年度13.50%）を占め、前年度と比較して2億2,775万5千円、3.05%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 140億9,278万1千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.86%（前年度25.59%）を占め、前年度と比較して5,492万円4千円、0.39%の減となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 487万7千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 86億8,355万5千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から84億1,932万3千円及び介護保険給付準備基金から2億6,423万2千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の15.32%（前年度14.87%）を占め、前年度と比較して4億5,903万円、5.58%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	6,702,099	0	100.00	244,162
事務費繰入金	1,177,798	0	100.00	5,802
地域支援事業繰入金	374,363	0	100.00	32,714
給付準備基金繰入金	264,232	0	100.00	164,232
介護保険料軽減負担分繰入金	165,063	0	100.00	12,120

第8款 繰越金〔収入済額 12億4,483万6千円〕

繰越金は、歳入総額の2.20%（前年度2.56%）を占め、前年度と比較して1億7,337万円、12.22%の減となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 9,087万7千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

不納欠損額は452万7千円で、前年度と比較して2万6千円、0.58%の減となっている。収入未済額は1億1,709万6千円で、前年度と比較して1,377万1千円、10.52%の減となっている。

ウ 歳出

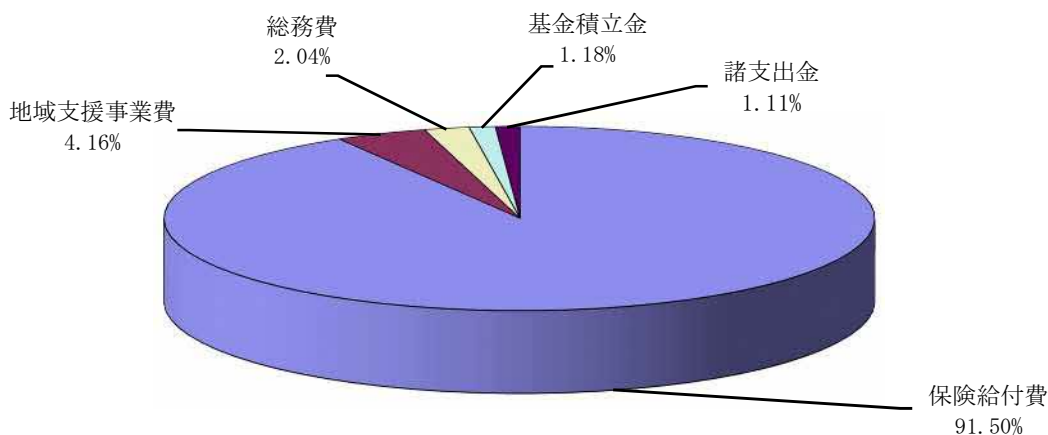
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第31表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,203,108	1,138,894	2.04	—	64,214	94.66
2 保険給付費	53,616,793	51,057,227	91.50	—	2,559,566	95.23
3 基金積立金	658,867	658,845	1.18	—	22	100.00
4 地域支援事業費	2,488,854	2,321,607	4.16	—	167,247	93.28
5 諸支出金	655,757	620,911	1.11	—	34,846	94.69
合計	58,623,379	55,797,483	100.00	—	2,825,896	95.18

第31表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第32表 歳出決算款別推移

科目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,138,894	2.04	24,318	2.18	1,114,577	1,038,211
2 保険給付費	51,057,227	91.50	1,724,425	3.50	49,332,802	48,115,216
3 基金積立金	658,845	1.18	-208,993	-24.08	867,838	433,959
4 地域支援事業費	2,321,607	4.16	185,491	8.68	2,136,115	1,131,381
5 諸支出金	620,911	1.11	20,495	3.41	600,415	235,420
合計	55,797,483	100.00	1,745,736	3.23	54,051,747	50,954,187

歳出決算款別説明（第31、32表参照）

第1款 総務費〔支出済額 11億3,889万4千円〕

総務費は、歳出総額の2.04%（前年度2.06%）を占め、前年度と比較し2,431万8千円、2.18%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務3億9,461万8千円、要介護認定事務3億6,282万7千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 510億5,722万7千円〕

保険給付費は、歳出総額の91.50%（前年度91.27%）を占め、前年度と比較して17億2,442万5千円、3.50%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務475億3,646万6千円である。

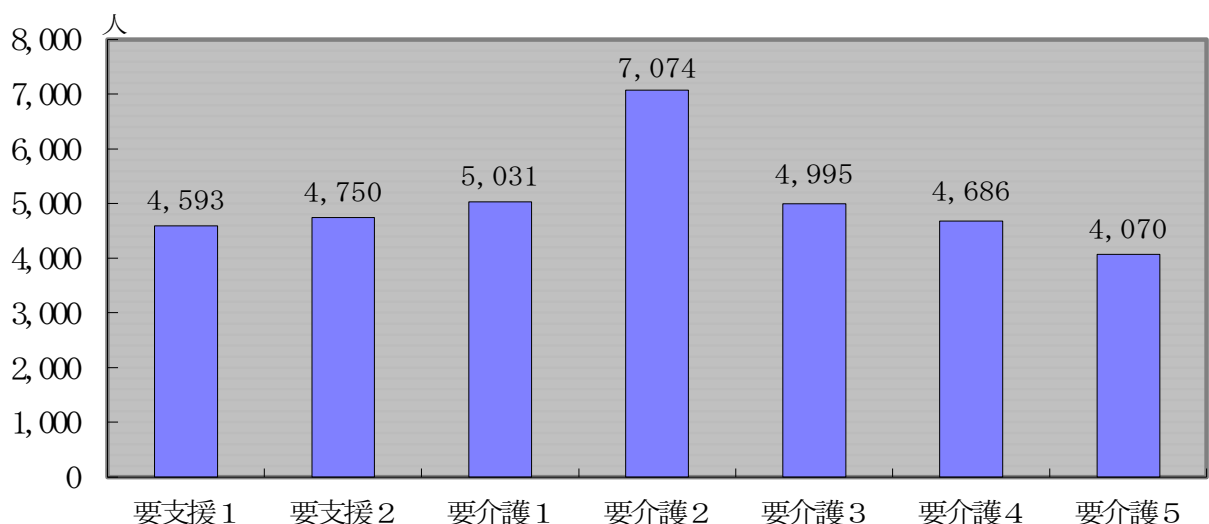
平成31年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第33表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
	人	人	人	人	%
要支援1	733	3,797	63	4,593	13.0
要支援2	730	3,918	102	4,750	13.5
要介護1	572	4,385	74	5,031	14.3
要介護2	980	5,907	187	7,074	20.1
要介護3	621	4,237	137	4,995	14.2
要介護4	538	4,040	108	4,686	13.3
要介護5	508	3,451	111	4,070	11.6
計	4,682	29,735	782	35,199	100.0
構成比 (%)	13.3	84.5	2.2	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第34表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	6,258,351	12.3	-53,997	-0.86	6,312,348	6,590,067
	訪問入浴	449,065	0.9	-4,905	-1.08	453,970	465,088
	訪問看護	1,429,936	2.8	194,333	15.73	1,235,603	1,082,839
	訪問リハビリ	251,420	0.5	-8,927	-3.43	260,347	270,007
	通所介護	5,406,099	10.6	117,818	2.23	5,288,281	5,667,292
	通所リハビリ	1,973,193	3.9	-75,090	-3.67	2,048,283	1,987,400
	福祉用具貸与	1,813,517	3.6	59,853	3.41	1,753,664	1,670,450
	短期入所生活介護	1,676,025	3.3	38,770	2.37	1,637,255	1,468,240
	短期入所療養介護（老健）	133,892	0.3	-8,986	-6.29	142,878	155,116
	短期入所療養介護（療養）	27,903	0.1	-2,154	-7.17	30,057	27,870
	居宅療養管理指導	873,338	1.7	66,768	8.28	806,570	750,851
	認知症対応型共同生活介護	1,907,767	3.7	15,891	0.84	1,891,877	1,833,879
	特定施設入居者生活介護	3,262,491	6.4	336,110	11.49	2,926,381	2,641,965
	居宅介護支援	2,978,127	5.8	109,518	3.82	2,868,609	2,910,048
	夜間対応型訪問介護	22,764	0.0	1,546	7.29	21,218	20,075
	認知症対応型通所介護	862,227	1.7	28,006	3.36	834,221	783,182
	小規模多機能型居宅介護	586,974	1.1	-20,481	-3.37	607,455	571,751
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	107,983	0.2	3,806	3.65	104,178	91,461
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	260,941	0.5	41,418	18.87	219,523	204,127
	地域密着型通所介護	1,743,787	3.4	39,939	2.34	1,703,848	1,495,650
地域密着型介護老人福祉施設	338	0.0	-2,961	-89.75	3,300	3,384	
計	32,026,139	62.7	876,275	2.81	31,149,863	30,690,741	
施設	特別養護老人ホーム	9,435,251	18.5	473,347	5.28	8,961,904	8,422,611
	老人保健施設	5,436,827	10.6	410,046	8.16	5,026,781	4,749,389
	療養型医療施設	664,027	1.3	-154,438	-18.87	818,466	959,090
	介護療養院	21,203	0.0	21,203	皆増	—	—
	計	15,557,308	30.5	750,157	5.07	14,807,151	14,131,090
償還払	福祉用具購入	66,580	0.1	-4,383	-6.18	70,963	70,276
	住宅改修	173,730	0.3	-5,400	-3.01	179,130	171,771
	計	240,310	0.5	-9,783	-3.91	250,093	242,046
高額介護サービス費（公費）	317,418	0.6	7,159	2.31	310,259	295,639	
高額介護サービス費（区支払分）	1,066,495	2.1	62,517	6.23	1,003,978	958,399	
高額医療合算介護サービス費	171,612	0.3	-1,686	-0.97	173,298	142,384	
特定入所者介護サービス費	1,626,438	3.2	38,122	2.40	1,588,315	1,603,467	
審査支払手数料	51,508	0.1	1,663	3.34	49,845	51,450	
総計	51,057,227	100.0	1,724,425	3.50	49,332,802	48,115,216	

第3款 基金積立金〔支出済額 6億5,884万5千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.18%（前年度1.61%）を占め、前年度と比較して2億899万3千円、24.08%の減となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 23億2,160万7千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の4.16%（前年度3.95%）を占め、前年度と比較して1億8,549万1千円、8.68%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業11億530万1千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 6億2,091万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.11%（前年度1.11%）を占め、前年度と比較して2,049万5千円、3.41%の増となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金3億9,380万5千円及び国庫支出金等の返還金2億555万8千円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入			
予 算 現 額	15,214,208,000円		
調 定 額	15,227,813,887円		
収 入 済 額	15,082,906,967円		
不 納 欠 損 額	31,530,794円		
収 入 未 済 額	127,372,266円		
還 付 未 済 額	13,996,140円		
歳 出			
予 算 現 額	15,214,208,000円		
支 出 済 額	15,040,858,477円		
翌年度繰越額	0円		
不 用 額	173,349,523円		
歳入歳出差引残額	42,048,490円		
(収入済額－支出済額)			

予算現額は、当初予算額146億6,884万6千円に、補正予算額5億4,536万2千円を増額した152億1,420万8千円で、前年度と比較して9億8,662万6千円、6.93%の増である。

歳入についてみると、収入済額は150億8,290万7千円であり、前年度と比較して8億8,362万8千円、6.22%の増であり、予算現額に対する収入率は99.14%(前年度99.80%)、調定額に対する収入率は99.05%(前年度98.94%)である。

歳出についてみると、支出済額は150億4,085万8千円であり、前年度と比較して9億6,798万7千円、6.88%の増であり、予算現額に対する執行率は、98.86%(前年度98.91%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第35表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	15,082,907	15,040,858	42,048	—	42,048	-84,360
29	14,199,279	14,072,871	126,408	—	126,408	22,275
28	13,652,927	13,548,794	104,133	—	104,133	35,829

(注)① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

平成30年度の実質収支額は4,204万8千円の黒字、単年度収支額は8,436万円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第36表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	6,000,255	6,050,058	5,905,151	31,531	127,372	13,996	98.42	97.60
2 使用料及び手数料	1	9	9	—	—	—	930.00	100.00
3 広域連合支出金	12,721	15,368	15,368	—	—	—	120.81	100.00
4 繰 入 金	8,531,436	8,531,436	8,531,436	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	126,408	126,408	126,408	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	543,387	504,535	504,535	—	—	—	92.85	100.00
合 計	15,214,208	15,227,814	15,082,907	31,531	127,372	13,996	99.14	99.05

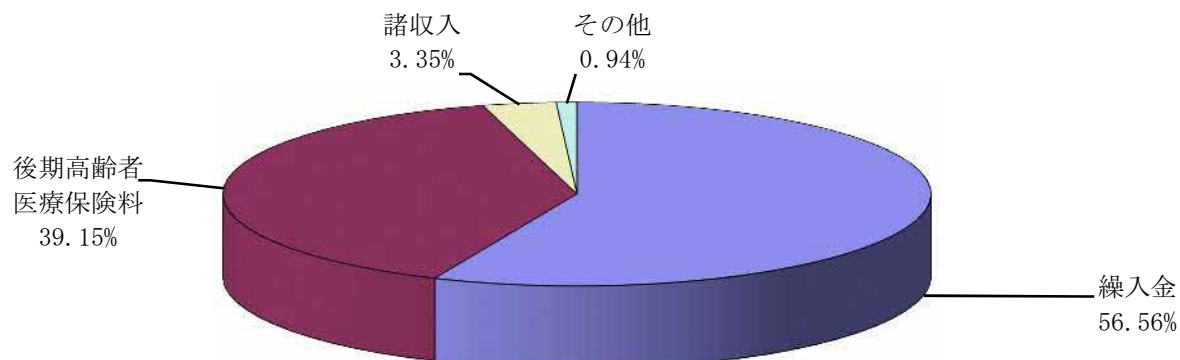
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第37表 歳入決算款別推移

科 目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,905,151	39.15	335,782	6.03	5,569,369	5,259,080
2 使用料及び手数料	9	0.00	3	47.62	6	6
3 広域連合支出金	15,368	0.10	-7,731	-33.47	23,099	23,937
4 繰 入 金	8,531,436	56.56	520,436	6.50	8,011,000	7,868,351
5 繰 越 金	126,408	0.84	22,275	21.39	104,133	68,304
6 諸 収 入	504,535	3.35	12,863	2.62	491,672	433,249
合 計	15,082,907	100.00	883,628	6.22	14,199,279	13,652,927

第37表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



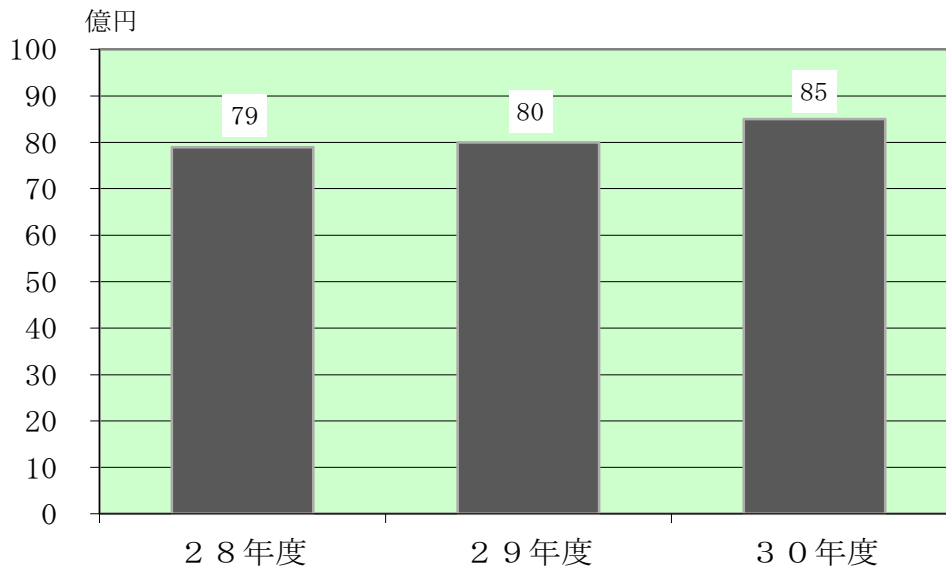
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第 38 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	30年度	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	31,531	5,593	21.56	25,938	31,741
後期高齢者医療 保険料	31,531	5,593	21.56	25,938	31,741
収入未済額	127,372	-11,489	-8.27	138,861	136,696
後期高齢者医療 保険料	127,372	-11,489	-8.27	138,861	136,696
還付未済額	13,996	1,754	14.33	12,242	11,275
後期高齢者医療 保険料	13,996	1,754	14.33	12,242	11,275

繰入金の推移は、次のとおりである。

第 17 図 繰入金の推移



科 目	28年度	29年度	30年度
繰入金	億円 79	億円 80	億円 85

歳入決算款別説明（第 36～38 表参照）

第 1 款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 59 億 5 1 5 万 1 千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75 歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の 39.15%（前年度 39.22%）を占め、前年度と比較して 3 億 3,578 万 2 千円、6.03%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

予算現額に対する収入率は98.42%（前年度100.38%）、調定額に対する収入率は97.60%（前年度97.33%）である。

不納欠損額は3,153万1千円で、前年度と比較して559万3千円、21.56%の増となっている。

収入未済額は1億2,737万2千円で、前年度と比較して1,148万9千円、8.27%の減となっている。

還付未済額は1,399万6千円で、前年度と比較して175万4千円、14.33%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 9千円]

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金 [収入済額 1,536万8千円]

広域連合支出金は、広域連合補助金で前年度と比較して773万1千円、33.47%の減となっている。

第4款 繰入金 [収入済額 85億3,143万6千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰出金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の56.56%（前年度56.42%）を占め、前年度と比較して5億2,043万6千円、6.50%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
療養給付費繰入金	5,719,610	0	100.00	344,934
保険基盤安定繰入金	1,434,018	0	100.00	87,644
事務費繰入金	464,778	0	100.00	52,763
保険料軽減措置繰入金	450,875	0	100.00	7,288
健康診査費繰入金	243,905	0	100.00	24,126
職員給与費等繰入金	218,250	0	100.00	3,681

第5款 繰越金 [収入済額 1億2,640万8千円]

繰越金は、歳入総額の0.84%を占めている。

第6款 諸収入 [収入済額 5億453万5千円]

諸収入は、歳入総額の3.35%（前年度3.46%）を占め、前年度と比較して1,286万3千円、2.62%の増となっている。主なものは、健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入である。

ウ 歳出

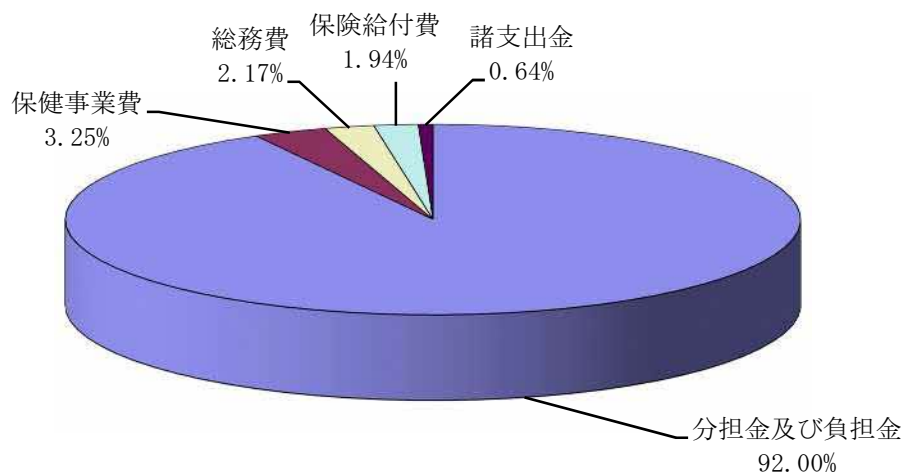
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第39表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	341,074	326,388	2.17	—	14,686	95.69
2 保険給付費	308,000	292,530	1.94	—	15,470	94.98
3 分担金及び負担金	13,857,992	13,836,923	92.00	—	21,069	99.85
4 保健事業費	525,840	489,026	3.25	—	36,814	93.00
5 諸支出金	151,302	95,991	0.64	—	55,311	63.44
6 予備費	30,000	—	—	—	30,000	—
合計	15,214,208	15,040,858	100.00	—	173,350	98.86

第39表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第40表 歳出決算款別推移

科目	30年度	構成比	増減額	増減率	29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	326,388	2.17	55,083	20.30	271,304	300,657
2 保険給付費	292,530	1.94	6,510	2.28	286,020	255,430
3 分担金及び負担金	13,836,923	92.00	880,511	6.80	12,956,412	12,474,878
4 保健事業費	489,026	3.25	50,271	11.46	438,755	423,396
5 諸支出金	95,991	0.64	-24,388	-20.26	120,379	94,433
合計	15,040,858	100.00	967,987	6.88	14,072,871	13,548,794

歳出決算款別説明（第39、40表参照）

第1款 総務費〔支出済額 3億2,638万8千円〕

総務費は、歳出総額の2.17%（前年度1.93%）を占め、前年度と比較して5,508万3千円、20.30%の増となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億622万1千円及び後期高齢者医療保険料徴収事務1,583万6千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 2億9,253万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の1.94%（前年度2.03%）を占め、前年度と比較して651万円、2.28%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 138億3,692万3千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の92.00%（前年度92.07%）を占め、前年度と比較して8億8,051万1千円、6.80%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険料等負担金	6,007,416	3,374	99.94	432,216
療養給付費負担金	5,719,610	0	100.00	344,935
保険基盤安定負担金	1,434,018	0	100.00	87,644
保険料軽減措置負担金	444,332	17,243	96.26	7,266

第4款 保健事業費〔支出済額 4億8,902万6千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務及び健康増進事業支出事務であり、歳出総額の3.25%（前年度3.12%）を占め、前年度と比較して5,027万1千円、11.46%の増となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 9,599万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.64%（前年度0.85%）を占めている。

諸支出金の主なものは、長寿健康・増進事業補助金返還金支出事務8,299万8千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

ア 総 括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

第41表 財産の推移

種 別		平成30年度	平成29年度	平成28年度
公 有 財 産 (千円)		980,640,578	887,906,424	883,126,005
土 地	面 積 (千㎡)	3,418	3,375	3,384
	金 額 (千円)	725,177,029	639,452,050	638,934,852
建 物	面 積 (千㎡)	1,206	1,186	1,186
	金 額 (千円)	237,186,178	230,177,003	225,913,782
物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
有価証券 (千円)		—	—	—
出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)		(3,817)	(3,830)	(3,388)
物 品 (千円)		9,769,644	10,278,524	8,887,977
債 権 (千円)		2,928,614	3,162,831	3,598,126
(21基金)		(20基金)	(20基金)	(20基金)
基 金 (千円)		155,005,616	143,447,525	133,151,916
合 計 (千円)		1,148,344,453	1,044,795,305	1,028,764,025

- (注) ① 数値は、各年度の3月31日現在である。
 ② 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 ③ 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第42表 土地・建物の現況

区 分		土地 (地積)			建物 (延面積)		
		30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度
行政財産	面積 (千㎡)	3,167	10	3,157	1,176	16	1,160
	金額 (千円)	675,362,125	75,904,497	599,457,628	233,627,713	6,563,490	227,064,223
公 用	面積 (千㎡)	54	0	54	105	-2	107
	金額 (千円)	11,818,667	1,308,382	10,510,285	47,890,808	-141,895	48,032,703
公共用	面積 (千㎡)	3,113	10	3,103	1,071	18	1,053
	金額 (千円)	663,543,458	74,596,115	588,947,343	185,736,905	6,705,385	179,031,520
普通財産	面積 (千㎡)	251	32	219	30	4	26
	金額 (千円)	49,814,904	9,820,482	39,994,422	3,558,465	445,685	3,112,780
合 計	面積 (千㎡)	3,418	43	3,375	1,206	20	1,186
	金額 (千円)	725,177,029	85,724,979	639,452,050	237,186,178	7,009,175	230,177,003

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第43表 土地・建物の増減

行政財産

(増加分)

名 称	区分	面積 m ²
足立区立江北小学校及び高野小学校の統合校用地	土地	12,504.64
千寿小学校	建物	11,425.40
江北中学校	建物	10,302.30
伊興ファミリー公園	土地	3,236.37
上沼田第六公園	土地	1,740.00
江北キリン公園	土地	1,442.21

(減少分)

名 称	区分	面積 m ²
こども家庭支援センター	建物	3,651.22
まちづくり事業用地 (伊興五丁目公園)	土地	3,236.37
密集住宅市街地整備促進事業用地 (足立四丁目)	土地	2,318.02
障がい者福祉施設用地 (江北一丁目)	土地	2,268.16
江南住区センター	土地	1,500.78
弘道保育園	土地	1,353.92

普通財産

(増加分)

名 称	区分	面積 m ²
大学病院用地	土地	27,644.94
(旧)こども家庭支援センター	建物	3,651.22
(旧)障がい者福祉施設用地 (江北一丁目)	土地	2,268.16

(減少分)

名 称	区分	面積 m ²
(旧)水路敷(日ノ出町)	土地	127.82
廃道敷(西竹の塚一丁目)	土地	123.51
廃道敷(島根四丁目)	土地	76.37

(イ) 物 権

物権については、次のとおりである。

第44表 物 権

区 分	30年度	増減額	29年度	28年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	—	14,685	14,685
東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合 計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第45表 有価証券の推移

区 分	30年度		増 減		29年度		28年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
該当なし	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第46表 出資による権利の状況

区 分	30年度	増減額	29年度	28年度
	千円	千円	千円	千円
(公財)東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000
(公財)足立区体育協会	500,000	—	500,000	500,000
(公財)足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000
(一財)道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217
(公財)足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000
北千住都市開発株式会社	30,000	—	30,000	30,000
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000
(株)ジェイコム足立	375,000	—	375,000	375,000
(一財)足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327

ウ 物 品

物品（1点100万円以上のもの）については、次のとおりである。

第47表 物 品

平成30年度		平成29年度		平成28年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
3,817	9,769,644	3,830	10,278,524	3,388	8,887,977

エ 債 権

債権については、次のとおりである。

第48表 債権の状況

区 分	30年度	増減額	29年度	28年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	413,825	-13,692	427,518	490,117
応急小口資金貸付金	4,300	1,105	3,195	2,645
婦人福祉資金貸付金	1,037	-566	1,604	2,265
足立区土地開発公社運用資金貸付金	2,413,766	-209,291	2,623,056	2,982,227
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	70,120	-9,028	79,148	88,126
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	18,437	-1,959	20,396	22,348
災害援護資金貸付金（国制度）	3,486	-357	3,843	5,900
災害援護資金貸付金（都制度）	3,643	-429	4,071	4,500
合 計	2,928,614	-234,217	3,162,831	3,598,126

（注） 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第49表 基金の推移

(各年度の数值は3月末)

区 分	30年度現在高 A = B + C	30年度中積立及び取崩					29年度 C	28年度	30年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		29年度出納整理期間 中の積立及び取崩	元金積立	利子積立	取 崩	合 計 B			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
育英資金積立基金	1,164,603	126,635	111,445	1,461	-65,000	174,541	990,062	825,590	84,661
公共施設建設資金積立基金	35,907,681	2,290,799	—	45,268	—	2,336,067	33,571,614	31,319,922	1,575,058
文化芸術振興基金	181,003	3,523	—	257	-15,600	-11,820	192,823	204,978	43
地域福祉振興基金	5,362,806	-66,232	—	8,589	-1,144,827	-1,202,471	6,565,277	4,479,880	-225,083
義務教育施設建設資金積立基金	39,730,803	13,189,068	—	50,863	-4,500,000	8,739,931	30,990,872	30,035,846	10,657,082
住宅等対策資金積立基金	41,343	60,000	—	46	-20,000	40,046	1,297	21,266	—
介護保険給付準備基金	4,243,603	—	653,968	4,877	-264,232	394,613	3,848,991	2,651,642	—
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,688,178	145,448	—	2,304	-100,000	47,752	1,640,427	1,715,893	127,676
環境基金	372,788	-134	—	483	—	349	372,438	373,557	-527
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	7,055,192	-273,857	—	9,298	—	-264,558	7,319,750	8,762,226	254,777
協働・協創パートナー基金	219,177	2,090	—	284	-600	1,774	217,402	213,854	690
緑の基金	1,297,554	-63,428	—	1,717	—	-61,711	1,359,264	1,381,698	-20,324
子ども・子育て施設整備基金	1,087,961	940,590	—	1,162	-146,000	795,752	292,208	577,186	—
大学病院施設等整備基金	6,740,405	—	1,800	13,337	-5,300,000	-5,284,863	12,025,268	11,009,754	—
防災減災対策整備基金	4,000,000	—	4,000,000	—	—	4,000,000	—	—	—
減債基金	11,340,339	—	4,265,740	12,418	-527,000	3,751,158	7,589,181	7,969,931	—
財政調整基金	33,852,181	-1,854,343	—	19,589	-43,715	-1,878,469	35,730,650	30,868,693	—
積立基金計	154,285,616	14,500,160	9,032,953	171,952	-12,126,974	11,578,091	142,707,525	132,411,916	12,454,052
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	—	—	—	—	—	100,000	100,000	—
私立高等学校等入学資金融資基金	10,000	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—
公共料金支払基金	600,000	—	—	—	—	—	600,000	600,000	—
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	—	—	—	-20,000	-20,000	30,000	30,000	—
運用基金計	720,000	—	—	—	-20,000	-20,000	740,000	740,000	—
基金合計	155,005,616	14,500,160	9,032,953	171,952	-12,146,974	11,558,091	143,447,525	133,151,916	12,454,052

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等108,686,001千円 定期預金等45,599,616千円
運用基金年度末現在高内訳 「第8 基金の運用状況」に記載

(8) 基金の運用状況

ア 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

(ア) 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子769円は、平成30年度一般会計に繰り入れた。

第50表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末残高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E
千円 100,000	千円 79,770	千円 52,399	千円 52,623	千円 79,994	千円 20,006

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第51表 貸付実績状況

30年度		29年度		28年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 239	千円 52,399	件 318	千円 69,828	件 339	千円 71,550

イ 私立高等学校等入学資金融資基金

(ア) 総括

私立高等学校等入学資金融資基金については、次のとおりである。
預託金融機関は2金融機関（信用金庫、農業協同組合）である。

第52表 私立高等学校等入学資金融資基金

基金額	預託額	差引額	取扱金融機関の貸付残額
千円 10,000	千円 10,000	千円 —	千円 1,954

年度末預託額預金等種別 普通預金・普通貯金

(イ) 融資実績状況

融資実績状況は、次のとおりである。

第53表 融資実績状況

30年度		29年度		28年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 3	千円 1,080	件 4	千円 1,380	件 4	千円 1,330

基金の運用状況

ウ 公共料金支払基金

(ア) 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

基金利子4,000円は、平成30年度一般会計に繰り入れた。

第54表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円 600,000	千円 465,831	千円 134,169	千円 600,000

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第55表 事業実績状況

区分	30年度		29年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気	6,872	458,716	6,862	395,414	6,690	314,871
ガス	3,503	278,149	3,594	246,910	3,621	227,526
水道	6,187	752,787	6,270	762,921	6,295	768,457
電話	14,738	166,876	14,705	148,071	16,050	159,985
専用回線	75	61,302	99	62,655	108	68,511
放送受信	139	2,767	140	2,736	139	2,736
合計	31,514	1,720,596	31,670	1,618,707	32,903	1,542,085

(注) 月別最高支払額は、1億8,634万1,448円(8月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

平成30年 7月/1億7,854万9,757円

平成30年10月/1億6,520万5,133円

平成31年 1月/1億5,637万1,234円

エ 国民健康保険出産費資金貸付基金

(ア) 総括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。
 基金減額のため、2,000万円を支出し、平成30年度一般会計に繰り入れた。
 基金利子111円は、平成30年度一般会計に繰り入れた。

第56表 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額	前年度末 現在高	貸付額	支出額	償還額	年度末残高	償還未済額
A	B	C	D	E	$F = (B - C - D + E)$	$G = A - F$
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,000	29,810	2,552	20,000	1,880	9,138	862

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第57表 貸付実績状況

30年度		29年度		28年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
8	2,552	8	2,416	9	2,752

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第58表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円		百万円	百万円
	291,449	減債基金繰入金	-131	290,991
		障がい福祉サービス費等受入金	-266	
		障がい児施設給付費等受入金	-61	
	計	-458		
歳 出	282,257	特別区債元金の償還	-131	281,799
		障がい者施設運営委託	-191	
		障がい者自立支援給付費	-136	
		計	-458	

第59表 普通会計の決算状況の推移

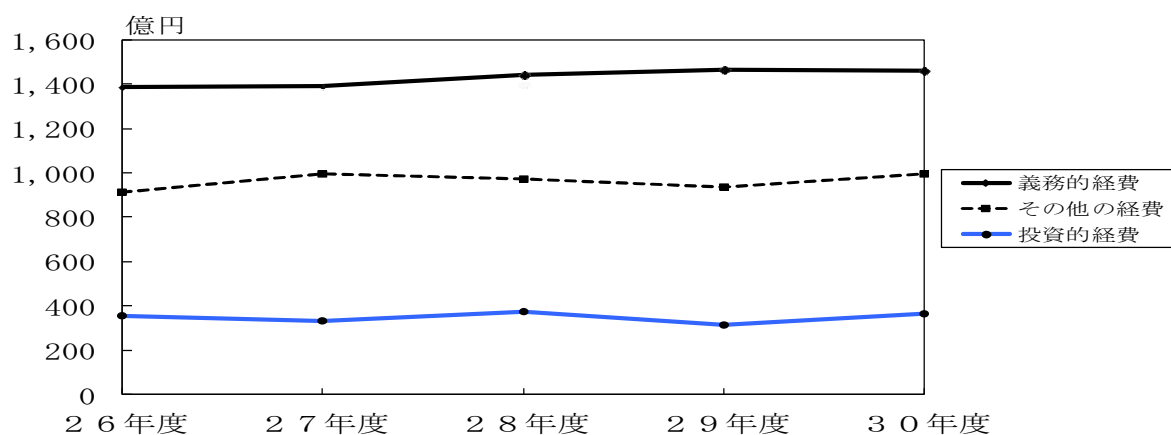
区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	290,991	278,933	287,025	279,900	272,069
歳出総額 B	281,799	271,293	278,882	272,051	265,566
歳入歳出差引額 C = A - B	9,192	7,641	8,143	7,850	6,503
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,199	250	698	1,184	814
実質収支額 E = C - D	7,993	7,391	7,445	6,666	5,689
単年度収支額 F	602	-54	779	977	-1,954
積立金 G	20	22	2,528	3,036	106
積立金取崩額 H	44	1,916	6,628	1,985	2,203
実質単年度収支額 I = F + G - H	578	-1,949	-3,320	2,027	-4,050
基準財政需要額	163,314	155,133	159,538	156,458	148,505
基準財政収入額	56,365	56,115	58,198	57,032	49,518
標準財政規模	170,685	162,544	167,047	163,077	155,501

第60表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	145,903	51.8	-0.3	146,368	54.0	1.4	144,298	51.7	3.6
人件費	35,490	12.6	1.1	35,088	12.9	1.8	34,477	12.4	-1.8
扶助費	104,880	37.2	-0.2	105,093	38.7	1.5	103,573	37.1	8.0
公債費	5,533	2.0	-10.6	6,187	2.3	-1.0	6,247	2.2	-25.1
投資的経費	36,423	12.9	15.7	31,484	11.6	-15.9	37,431	13.4	12.6
普通建設事業費	36,423	12.9	15.7	31,484	11.6	-15.9	37,431	13.4	12.6
その他の経費	99,473	35.3	6.5	93,441	34.4	-3.8	97,153	34.8	-2.3
物件費	38,124	13.5	4.7	36,424	13.4	-2.5	37,349	13.4	5.6
維持補修費	1,510	0.5	0.1	1,508	0.6	17.1	1,288	0.5	5.5
補助費等	12,586	4.5	10.9	11,352	4.2	-3.9	11,815	4.2	-22.4
積立金	22,110	7.8	13.7	19,441	7.2	-6.0	20,689	7.4	-1.7
貸付金	69	0.0	29.0	54	0.0	1.4	53	0.0	-48.8
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
繰出金	25,074	8.9	1.7	24,661	9.1	-5.0	25,959	9.3	-2.0
合 計	281,799	100.0	3.9	271,293	100.0	-2.7	278,882	100.0	2.5

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	139,334	51.2	0.4	138,710	52.2	1.7
人件費	35,126	12.9	-1.9	35,790	13.5	0.0
扶助費	95,868	35.2	0.9	95,023	35.8	4.1
公債費	8,340	3.1	5.6	7,898	3.0	-15.7
投資的経費	33,254	12.2	-6.2	35,467	13.4	19.2
普通建設事業費	33,254	12.2	-6.2	35,467	13.4	19.2
その他の経費	99,463	36.6	8.8	91,389	34.4	3.8
物件費	35,352	13.0	2.8	34,397	13.0	2.0
維持補修費	1,221	0.4	3.0	1,186	0.4	2.2
補助費等	15,218	5.6	5.0	14,495	5.5	0.7
積立金	21,052	7.7	30.8	16,090	6.1	15.9
貸付金	103	0.0	-23.6	135	0.1	-21.6
投資及び出資金	25	0.0	皆増	—	—	—
繰出金	26,491	9.7	5.6	25,087	9.4	1.6
合 計	272,051	100.0	2.4	265,566	100.0	4.5

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,387	1,393	1,443	1,464	1,459
投資的経費	355	333	374	315	364
その他の経費	914	995	972	934	995

第61表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	%	%	%	%	%
足立区	4.7	4.5	4.5	4.1	3.7
特別区平均	5.2	6.1	5.0	5.7	5.7

(注) 30年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

普通会計の決算

(2) 経常収支比率

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	%	%	%	%	%
足立区	76.4	77.6	76.5	75.8	79.2
特別区平均	79.1	79.8	79.3	77.8	80.7

(注) 30年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。(概ね80%を基準とする。)

(3) 公債費負担比率

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	%	%	%	%	%
足立区	3.0	3.5	3.4	4.6	4.4
特別区平均	2.2	2.6	2.8	3.4	4.0

(注) 30年度は速報値

25年度まで公債費比率を普通会計指標としていたが、東京都が国の決算状況と同じ公債費負担比率に変更したため、26年度から公債費負担比率を指標とした。

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
足立区	0.36	0.36	0.35	0.34	0.33
特別区平均	0.54	0.55	0.54	0.53	0.52

(注) 30年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの。
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税収等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの。
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額。